

木更津市  
子ども・子育て支援事業計画

---



平成27年3月

木更津市



## はじめに

我が国における急速な少子高齢化の進行は、労働力人口の減少や社会保障負担の増加、地域社会の活力低下など、将来的に社会・経済への深刻な影響を与えるものとして懸念されています。

また、核家族化や地域社会におけるつながりの希薄化をはじめ、価値観の多様化、女性の社会参加など、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化しており、子育てを社会全体で支援していくことが必要となっています。



こうした状況のもと、国では次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成させる環境を整備するため平成15年に「次世代育成支援対策推進法」を制定し、次世代育成に向けた取り組みを進めてきました。その後、平成22年1月に「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、平成24年8月には「子ども・子育て関連3法」が成立し、平成27年4月からは「子ども・子育て支援新制度」がスタートします。

木更津市においては、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画として、平成17年7月に「木更津市次世代育成支援行動計画（前期計画）」を、平成22年3月に平成26年度までを期間とする後期の「木更津市次世代育成支援行動計画（後期計画）」を策定し、子育て支援を実施してまいりましたが、子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、地域全体で子ども・子育てを支援する、新しい仕組みづくりに取り組むことが必要となってまいりました。

そこで、今般、市民の皆さんが子どもを安心して生み育て、子どもがその子らしく生きることができる社会をみんなで実現していくまち「きさらづ」の実現に向け、「木更津市子ども・子育て支援事業計画」を策定いたしました。

今後とも市民の皆さまには、木更津市の児童福祉行政の推進に一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、ニーズ調査にご協力いただきました保護者、関係機関、また、本計画の策定にあたりご審議いただきました木更津市子ども子育て会議委員の皆さまに深く感謝申し上げます。

平成27年3月 木更津市長 渡辺 芳邦



# 目 次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 第1編：総論.....                   | 1  |
| 第1章 計画の概要.....                | 2  |
| 1. 計画の趣旨.....                 | 2  |
| 2. 計画の位置づけ.....               | 3  |
| 3. 計画の期間.....                 | 4  |
| 第2章 子ども・子育てを取り巻く状況.....       | 5  |
| 1. 木更津市の概況.....               | 5  |
| 2. アンケート調査結果のポイント.....        | 18 |
| 第3章 計画の基本的な考え方.....           | 28 |
| 1. 計画の基本的な方向.....             | 28 |
| 2. 計画の体系.....                 | 30 |
| 第2編：各論.....                   | 31 |
| 第1章 事業推進の考え方.....             | 32 |
| 1. 子ども・子育て支援事業計画に対する考え方.....  | 32 |
| 2. 子どものための教育・保育給付等について.....   | 34 |
| 3. 次世代育成支援行動計画の継承に対する考え方..... | 38 |
| 4. 次世代育成支援に関わる国の方向性.....      | 39 |
| 第2章 施策の展開.....                | 40 |
| 基本目標1：充実した幼児期の教育・保育の提供.....   | 40 |
| 1-1：施設における教育・保育の提供.....       | 40 |
| 基本目標2：地域子ども・子育て支援事業の推進.....   | 41 |
| 2-1：通所による事業.....              | 41 |
| 2-2：訪問による事業.....              | 44 |
| 2-3：相談支援.....                 | 44 |
| 2-4：その他の事業.....               | 45 |
| 基本目標3：子どもに関する専門的な支援の推進.....   | 46 |
| 3-1：保育環境・幼児教育環境の充実.....       | 46 |
| 3-2：要保護児童対策の推進.....           | 47 |
| 基本目標4：子どもの健やかな成長の支援.....      | 48 |
| 4-1：心と体の健全育成の推進.....          | 48 |
| 4-2：教育環境の充実.....              | 52 |

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 基本目標5：子育てを支援する生活環境の整備 .....   | 55 |
| 5-1：子育て家庭へのサポート体制の充実 .....    | 55 |
| 5-2：家庭における子育て力の強化 .....       | 56 |
| 5-3：子育て情報の提供 .....            | 57 |
| 5-4：母子の健康づくりの推進 .....         | 58 |
| 5-5：小児医療の充実 .....             | 61 |
| 5-6：食育の推進 .....               | 62 |
| 5-7：子育て家庭の経済的負担の軽減 .....      | 64 |
| 5-8：子育てしやすい環境の整備 .....        | 66 |
| 5-9：子どもと子育て家庭の安全の確保 .....     | 67 |
| 5-10：子育て家庭の仕事と生活の調和の促進 .....  | 68 |
| 基本目標6：地域における子育て力の充実 .....     | 69 |
| 6-1：地域の子育て力の強化 .....          | 69 |
| 6-2：幼児・児童の居場所づくり .....        | 71 |
| 基本目標7：一人一人の特性に配慮した支援の充実 ..... | 72 |
| 7-1：障害児を持つ家庭への支援 .....        | 72 |
| 7-2：ひとり親家庭への支援 .....          | 76 |
| 第3編：子ども・子育て支援事業の計画目標 .....    | 79 |
| 第1章 事業の計画目標 .....             | 80 |
| 1. 教育・保育事業の確保策 .....          | 80 |
| 2. 地域子ども・子育て支援事業の確保策 .....    | 81 |
| 第4編：計画の推進体制 .....             | 83 |
| 第1章 計画の推進体制 .....             | 84 |
| 1. 子ども・子育て会議による進捗評価 .....     | 84 |
| 2. 関係機関等との連携・協働 .....         | 84 |
| 3. 計画の周知 .....                | 84 |
| 第2章 進捗評価の仕組み .....            | 85 |
| 資料編 .....                     | 87 |
| ■ 計画策定の経緯 .....               | 88 |
| 1. 計画の策定経過 .....              | 88 |
| 2. 子ども・子育て会議 .....            | 89 |

※第2編 各論 第2章「施策の展開」に掲載している担当課名については、平成27年度組織改正による改正後の課名を使用しております。

## 第 1 編：総論

# 第1章 計画の概要

## 1. 計画の趣旨

近年の急速な少子化の進行や核家族化・高齢化の進行など、家族や地域、就労・雇用など子どもや子育てを取り巻く社会環境の変化に対応するため、国においては平成 15 年7月に「次世代育成支援対策推進法」を策定し、地域や職場における総合的な次世代育成支援対策（次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備）を推進してきました。

その後も平成 19 年 12 月に「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を策定し、「働き方の見直しによる仕事と生活の調和と実現」と「多様な働き方に対応した保育サービス等の子育て支援の再構築」を「車の両輪」として進めてきました。

こうした“子育て家庭”を社会全体で支援するという考え方によって子育て支援が実施されてきましたが、その間にも少子化の進行や未婚・晩婚化の進行を止めることはできませんでした。

これを受け、“社会全体”で子ども・子育てを支援するという考え方に基づき、平成 22 年1月には今後の子育て支援の方向性についての総合的なビジョンである「子ども・子育てビジョン」を策定し、「社会全体で子育てを支える」「希望がかなえられる」という2つの基本的考え方に基づき、「子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ」「妊娠・出産・子育ての希望が実現できる社会へ」「多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ」「男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ」を目指すべき社会への政策4本柱として、施策を推進してきました。

さらに、平成 24 年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し、平成 27 年4月より「子ども・子育て支援新制度」が施行される予定となっています。

この「子ども・子育て支援新制度」では、子育ての孤立感と負担感の増加や深刻な待機児童問題、放課後児童クラブの不足、女性の社会参画を支える支援の不足（M字カーブの解消）、地域の実情に応じた提供対策などと併せて、子ども・子育て支援の質と量の不足を解消するために、「質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善」、「地域の子ども・子育て支援の充実」の3つを柱として掲げています。

本市においても、「子ども・子育て支援新制度」への対応を主としつつ、市民ニーズへの更なる対応や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた地域や社会全体での取り組みの推進を目指し、新たに「木更津市子ども・子育て支援事業計画」を策定するものです。



## 2. 計画の位置づけ

### ○計画の位置づけ

本計画は、子ども・子育て支援法第 61 条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」となります。

また次世代育成支援対策推進法が改正され、法律の有効期限が 10 年間延長（平成 37 年 3 月 31 日まで）されたことから、次世代育成支援対策推進法第 8 条に基づく「市町村行動計画」にも位置づけられます。

上位計画である「木更津市基本構想（基本計画及び実施計画）」やその他の諸計画など、子どもの福祉や教育に関する他の計画とも整合を図り、調和を保った計画となります。

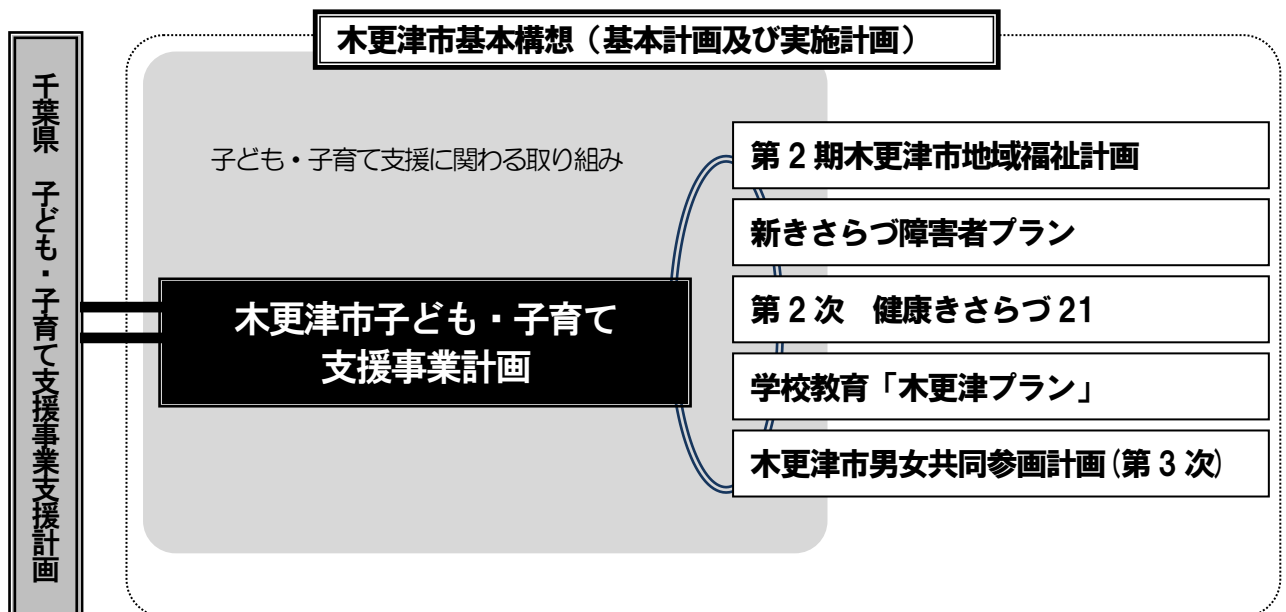
#### 【子ども・子育て支援法（抜粋）】

（市町村子ども・子育て支援事業計画）

第61条第1項 市町村は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。）を定めるものとする。

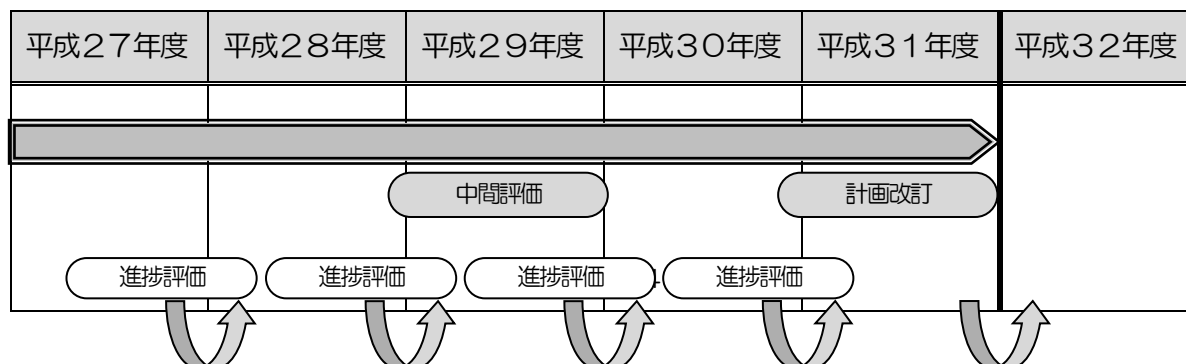
第61条第7項 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、第77条第1項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。

#### 【諸計画の関係】



### 3. 計画の期間

本計画は5年を1期とするものとされています。また、計画の内容と実際の状況にかい離がある場合は、中間年を目安として計画の見直しを行うものとします。

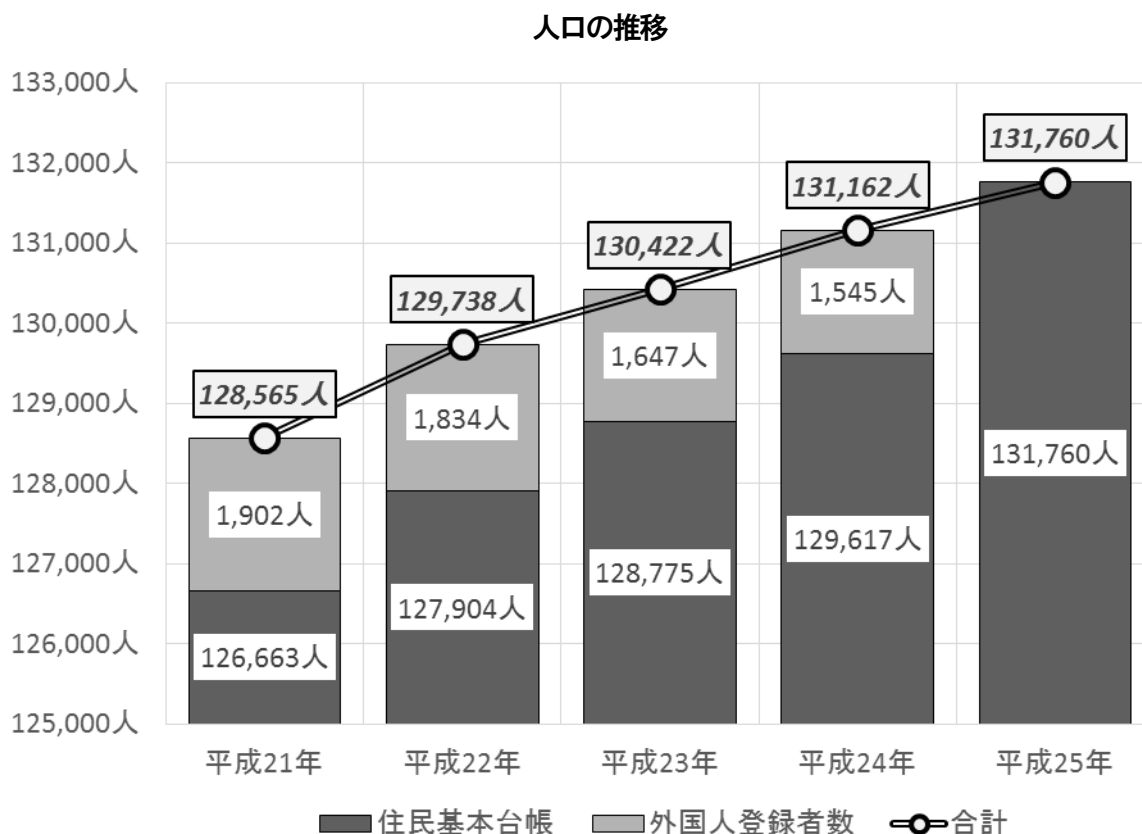


## 第2章 子ども・子育てを取り巻く状況

### 1. 木更津市の概況

#### (1) 人口、世帯等の状況

##### 1) 人口の推移

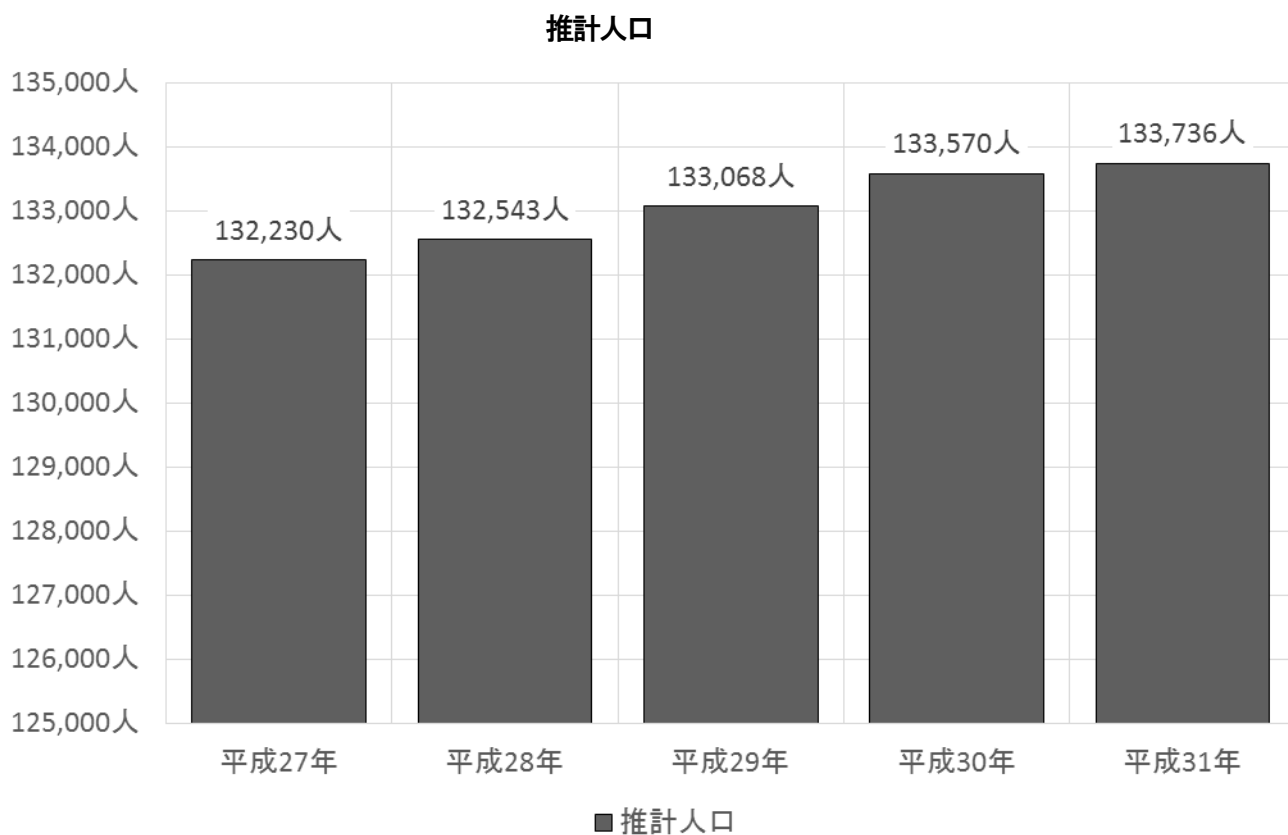


資料：住民基本台帳

平成25年からは外国人登録者数を含めた統計  
(各年4月1日時点)

総人口は増加傾向にあり、平成21年の128,565人から、平成25年には131,760人と、3,195人の増加となっています。

## 2) 推計人口



資料：コーホート変化率法による推計

平成 27 年から平成 31 年までの人口推計をみると、今後も総人口は緩やかに増加するものと推計され、平成 31 年には 133,736 人と、平成 25 年に比べ、1,976 人の増加となっています。

### 3) 世帯数の推移

世帯数の推移

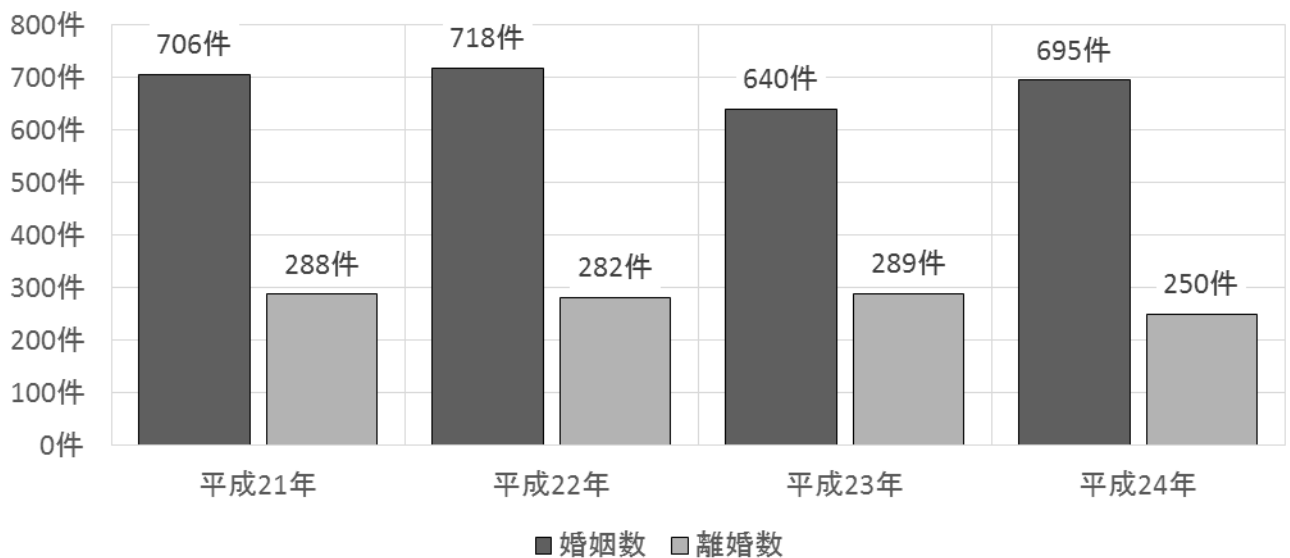
|          | 平成12年    | 平成17年    | 平成22年    |
|----------|----------|----------|----------|
| 夫婦と子ども世帯 | 14,778世帯 | 14,390世帯 | 14,848世帯 |
| 男親と子ども世帯 | 638世帯    | 676世帯    | 755世帯    |
| 内単独父子世帯  | 128世帯    | 99世帯     | 116世帯    |
| 女親と子ども世帯 | 2,869世帯  | 3,173世帯  | 3,634世帯  |
| 内単独母子世帯  | 648世帯    | 712世帯    | 697世帯    |

資料：国勢調査

平成 12 年からの世帯数の状況をみると、子どものいる世帯数に大きな変化はみられませんが、女親と子ども世帯についてはやや増加し、平成 22 年には 3,634 世帯となっています。

### 4) 婚姻・離婚数の推移

婚姻・離婚数の推移



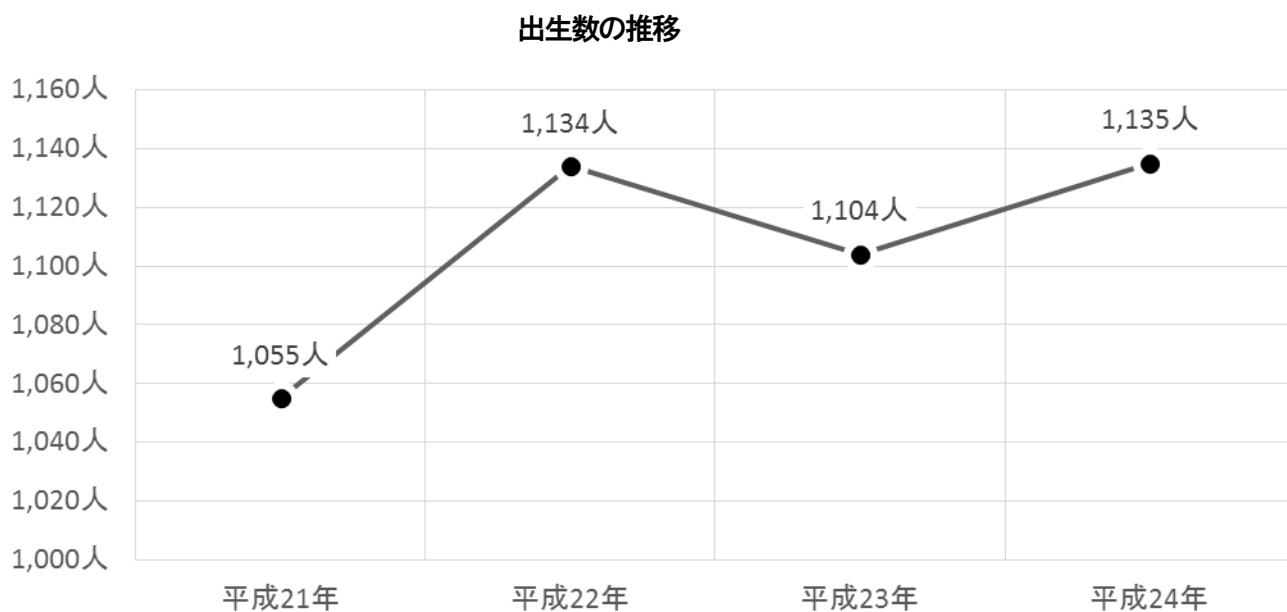
資料：統計書 2013 版

婚姻・離婚数の推移をみると、婚姻数、離婚数ともにほぼ横ばいながら、やや減少しています。

婚姻数が離婚数の倍以上という傾向はほぼ一定しています。

## (2) 出生の状況

### 1) 出生数の推移



資料：統計書 2013 版

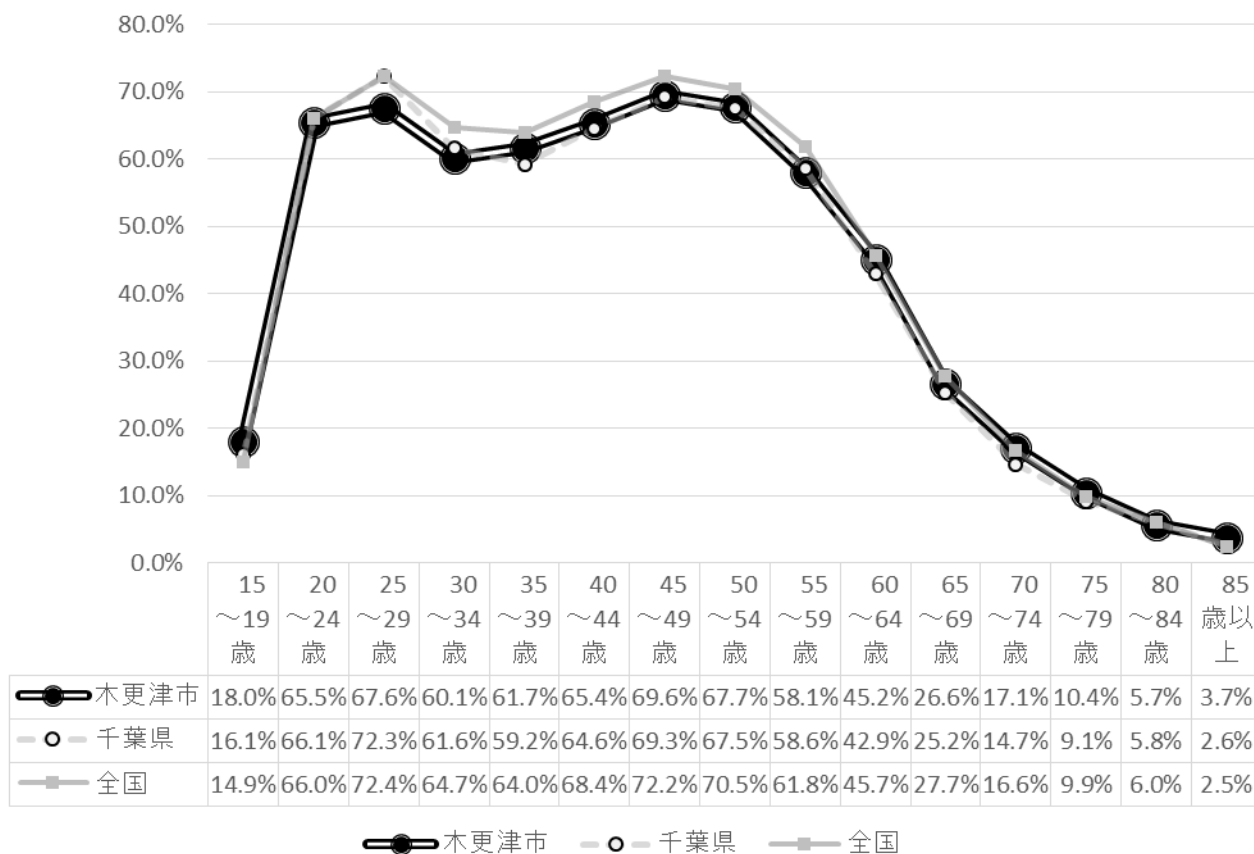
出生数については年ごとにばらつきはあるものの、平成 21 年から平成 24 年にかけて、緩やかに増加傾向を示しています。

平成 21 年は 1,055 人が、平成 24 年には 1,135 人と 80 人の増加となっています。

### (3) 就労の状況

#### 1) 女性の労働力率

年齢別にみた女性の労働力率（平成 22 年）



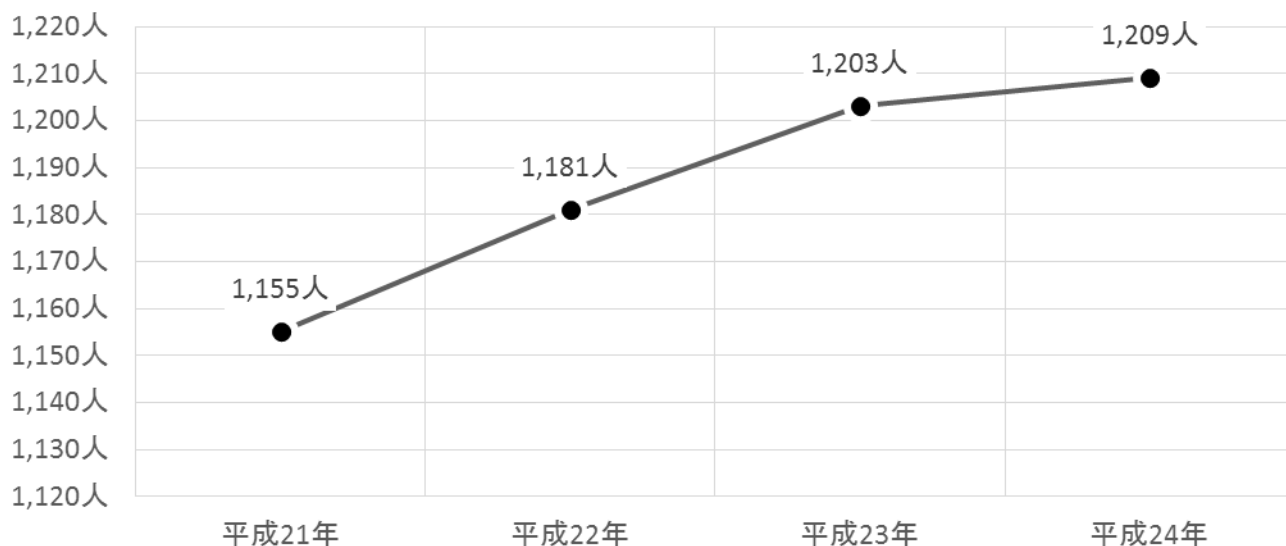
資料：国勢調査

平成 22 年の女性の労働力率（15 歳以上人口に占める就業者と完全失業者の割合）をみると、20 歳～79 歳までの年齢層においては、全国の値よりもやや低い水準となっています。

## (4) 母子保健の状況

### 1) 母子健康手帳の交付数の推移

母子健康手帳の交付数の推移



資料：統計書 2013 版

母子健康手帳の交付数の推移をみると、平成 21 年から平成 24 年にかけて交付数は増加傾向にあります。

平成 24 年は 1,209 人と、平成 21 年に比べ、54 人の増加となっています。

### 2) 各種検診の実施状況

各種検診の実施状況

|                   | 平成21年   | 平成22年   | 平成23年   | 平成24年   |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|
| 妊婦・乳児健康診査(受診票・延べ) | 14,680人 | 15,286人 | 15,613人 | 15,588人 |
| 乳児健康診査            | 926人    | 1,036人  | 1,027人  | 1,045人  |
| 1歳6か月児健康診査        | 1,012人  | 1,049人  | 1,059人  | 1,128人  |
| 3歳健康診査            | 1,015人  | 1,017人  | 1,030人  | 1,085人  |

資料：統計書 2013 版

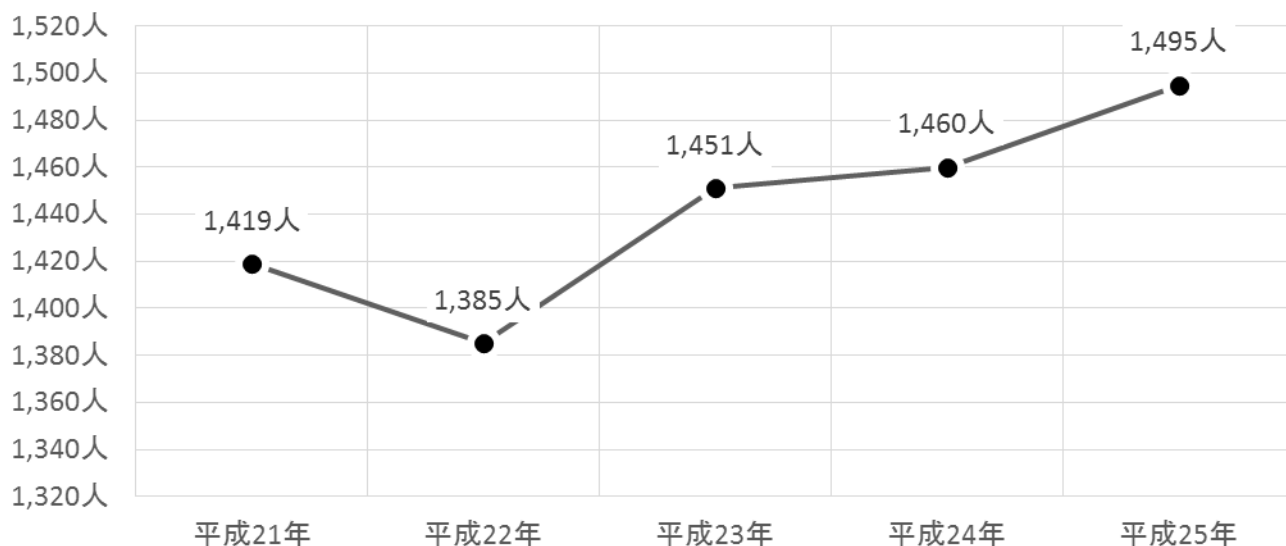
各種検診の実施状況をみると、概ねほぼ横ばいに推移していますが、妊婦・乳児健康診査（受診票・延べ）はやや増加傾向にあり、平成 21 年に比べ、平成 24 年は 15,588 人と、908 人の増加となっています。



## (5) 保育・教育を取り巻く状況

### 1) 保育園の概況

保育園の園児数の推移



保育園の概況

|         | 平成21年  | 平成22年  | 平成23年  | 平成24年  | 平成25年  |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 箇所数     | 13園    | 13園    | 13園    | 13園    | 14園    |
| 定員数     | 1,315人 | 1,325人 | 1,345人 | 1,345人 | 1,465人 |
| 園児数     | 1,419人 | 1,385人 | 1,451人 | 1,460人 | 1,495人 |
| 保育士数    | 173人   |        | 187人   | 192人   | 209人   |
| 園児数／定員数 | 107.9% | 104.5% | 107.9% | 108.6% | 102.0% |

資料：児童福祉行政（保育園）指導監査

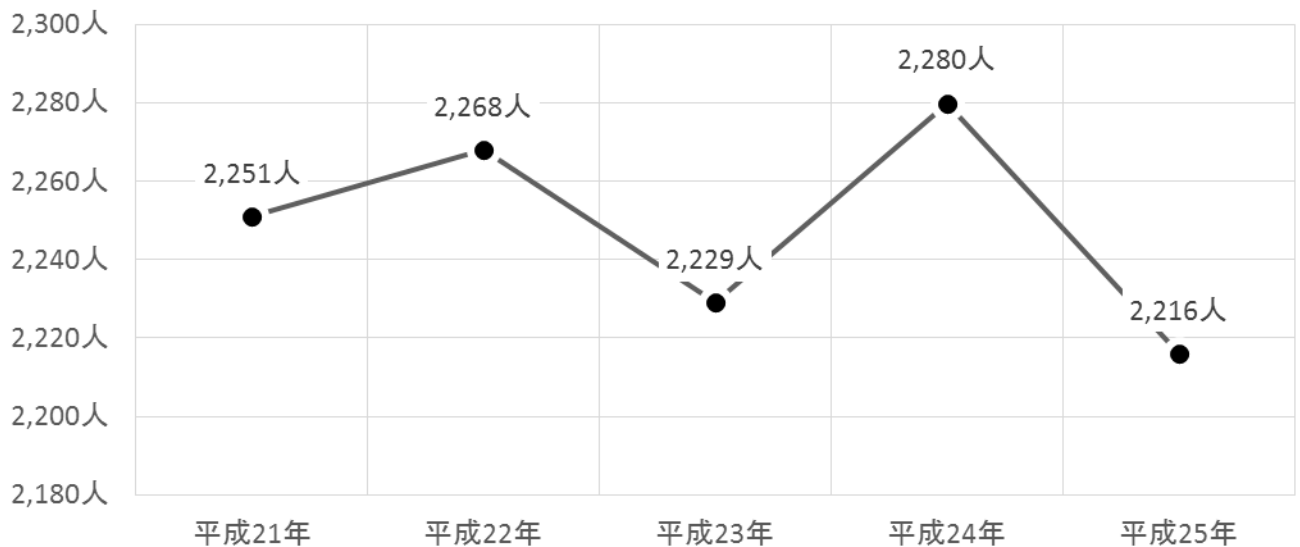
保育園の園児数は平成 22 年にやや減少したものの、以降は増加傾向にあり、平成 25 年には 1,495 人と、平成 21 年に比べ、76 人の増加となっています。

保育園の箇所数は平成 25 年には 1 園増え、14 園、定員数は平成 21 年に比べ、150 人増の 1,465 人となっています。

定員数に占める園児数の割合をみると、平成 21 年以降 100%を超えています。平成 25 年には園が増え、定員数も増えたことから、102.0%まで低下しています。

## 2) 幼稚園の概況

幼稚園の園児数の推移



幼稚園の概況

|     | 平成21年  | 平成22年  | 平成23年  | 平成24年  | 平成25年  |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 箇所数 | 13園    | 13園    | 13園    | 13園    | 13園    |
| 学級数 | 88クラス  | 90クラス  | 91クラス  | 91クラス  | 88クラス  |
| 園児数 | 2,251人 | 2,268人 | 2,229人 | 2,280人 | 2,216人 |
| 職員数 | 153人   | 157人   | 160人   | 164人   | 161人   |

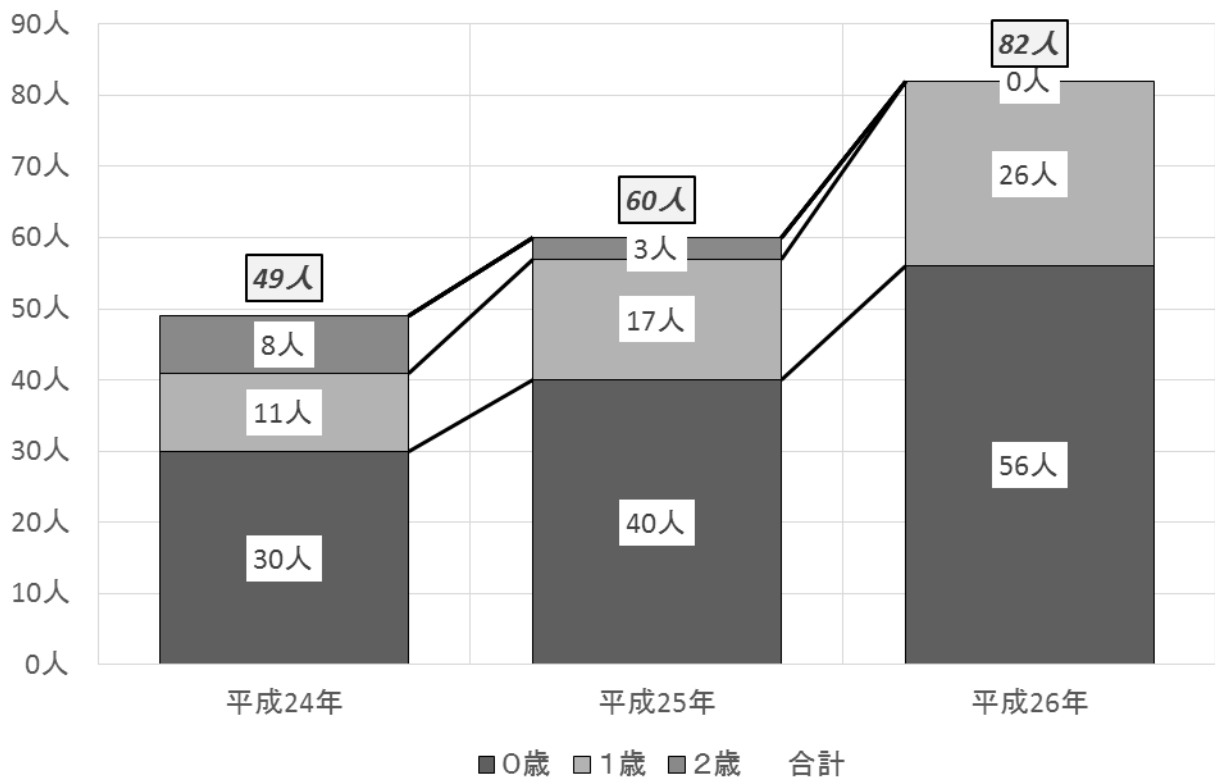
資料：統計書 2013 版

幼稚園の園児数の推移をみると、年ごとにばらつきはあるものの、2,200 人を上回る水準で推移しています。

幼稚園の箇所数は 13 園で一定ですが、職員数は増加傾向にあります。

### 3) 待機児童数の推移

待機児童数の推移（各年3月末時点）



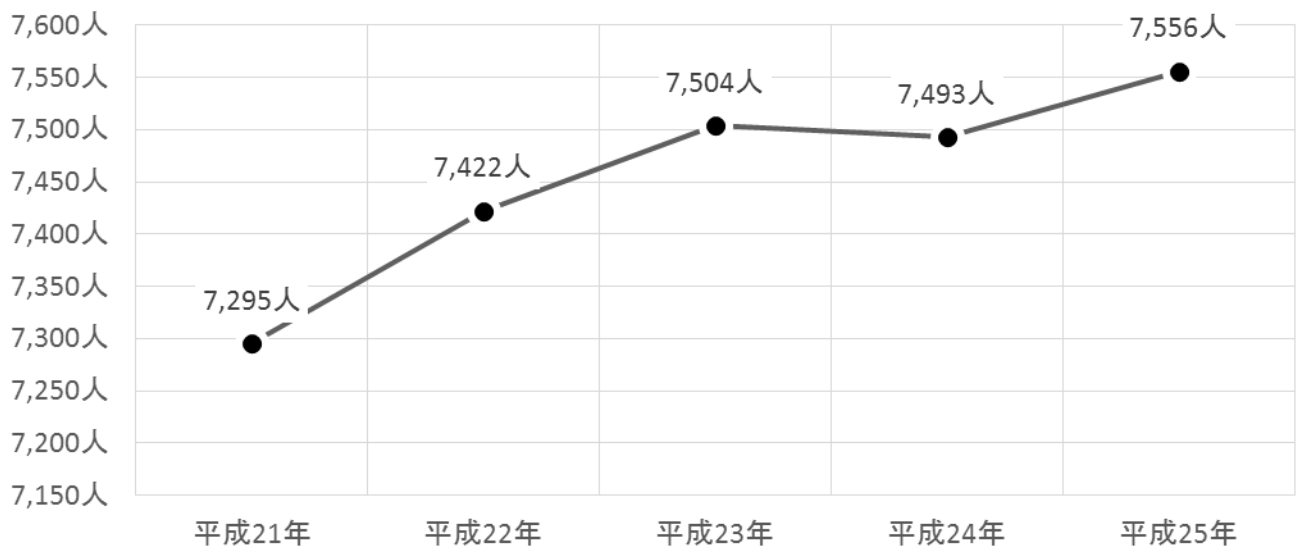
資料：子育て支援課

各年3月末時点の待機児童数の推移をみると、平成24年から平成26年にかけて増加傾向にあり、平成26年は平成24年の1.67倍の82人となっています。

子どもの年齢別にみると、2歳の待機児童数は減少傾向にあり、平成26年には0人となっていますが、0歳と1歳の待機児童数は増加し、特に0歳の待機児童数は平成26年には56人となっています。

#### 4) 小学校の概況

小学校の児童数の推移



小学校の概況

|       | 平成21年  | 平成22年  | 平成23年  | 平成24年  | 平成25年  |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 箇所数   | 19校    | 19校    | 19校    | 19校    | 19校    |
| 学級数   | 284クラス | 289クラス | 295クラス | 294クラス | 299クラス |
| 児童数   | 7,295人 | 7,422人 | 7,504人 | 7,493人 | 7,556人 |
| 教員数   | 418人   | 427人   | 440人   | 444人   | 453人   |
| 職員数   | 70人    | 67人    | 63人    | 61人    | 56人    |
| 教職員合計 | 488人   | 494人   | 503人   | 505人   | 509人   |

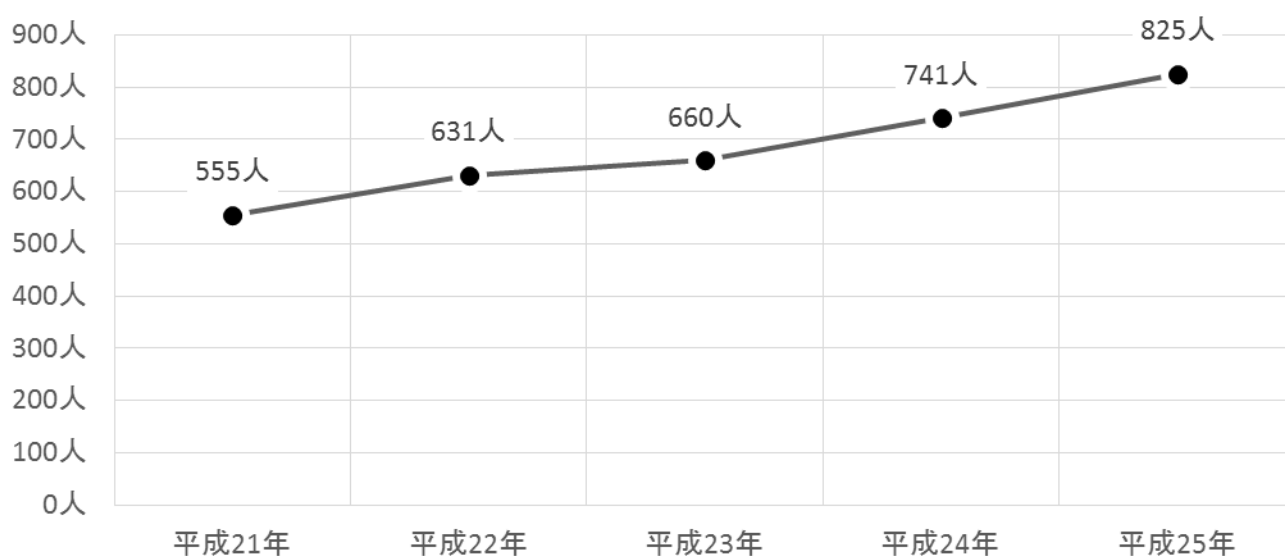
資料：統計書 2013 版

小学校の児童数は増加傾向にあり、平成 25 年には 7,556 人と、平成 21 年に比べ、261 人の増加となっています。

小学校数は 19 校で一定ですが、学級数は平成 21 年に比べ、15 クラスの増加となっています。

## 5) 学童保育所の概況

学童保育所の利用者数の推移



学童保育所の概況

|          | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 箇所数      | 15箇所  | 18箇所  | 19箇所  | 23箇所  | 24箇所  |
| 定員数      | 590人  | 718人  | 768人  | 895人  | 954人  |
| 利用者数     | 555人  | 631人  | 660人  | 741人  | 825人  |
| 指導員数     | 57人   | 69人   | 72人   | 81人   | 89人   |
| 利用者数／定員数 | 94.1% | 87.9% | 85.9% | 82.8% | 86.5% |

資料：学童経年調査  
(各年4月1日時点)

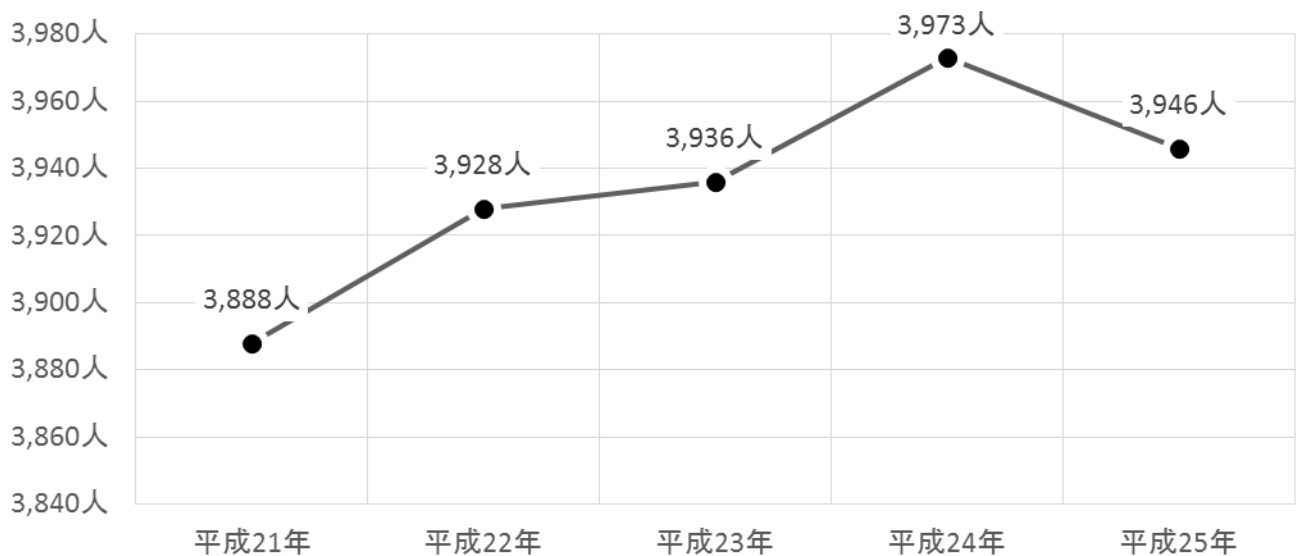
学童保育所の利用者数は増加傾向にあり、平成 25 年には 825 人と、平成 21 年に比べ、270 人の増加となっています。

学童保育所数は年々増えており、平成 25 年には 24 箇所となっています。定員数も平成 21 年に比べると、364 人増え、954 人となっています。

定員数に占める利用者数の割合をみると、平成 21 年以降割合は低下していましたが、平成 25 年には 86.5%と再び割合が高まっています。

## 6) 中学校の概況

中学校の生徒数の推移



中学校の概況

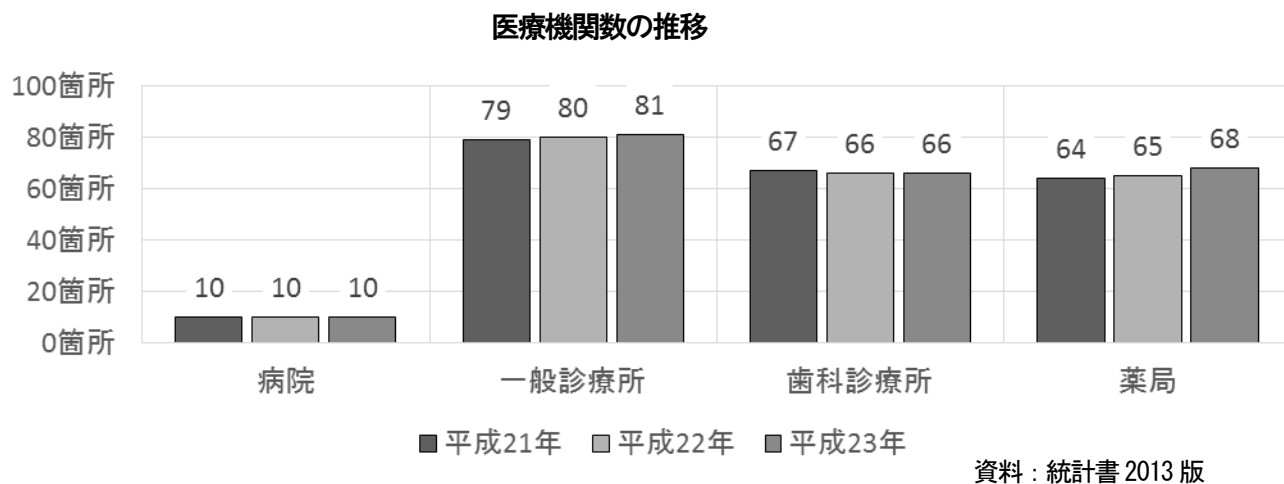
|       | 平成21年  | 平成22年  | 平成23年  | 平成24年  | 平成25年  |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 箇所数   | 15校    | 15校    | 15校    | 15校    | 15校    |
| 学級数   | 152クラス | 152クラス | 153クラス | 157クラス | 153クラス |
| 生徒数   | 3,888人 | 3,928人 | 3,936人 | 3,973人 | 3,946人 |
| 教員数   | 312人   | 320人   | 317人   | 329人   | 325人   |
| 職員数   | 43人    | 40人    | 40人    | 40人    | 41人    |
| 教職員合計 | 355人   | 360人   | 357人   | 369人   | 366人   |

資料：統計書 2013 版

中学校の生徒数は平成 21 年から平成 24 年にかけて増加傾向にあったものの、平成 25 年には 3,946 人と、前年に比べ、わずかに減少に転じています。

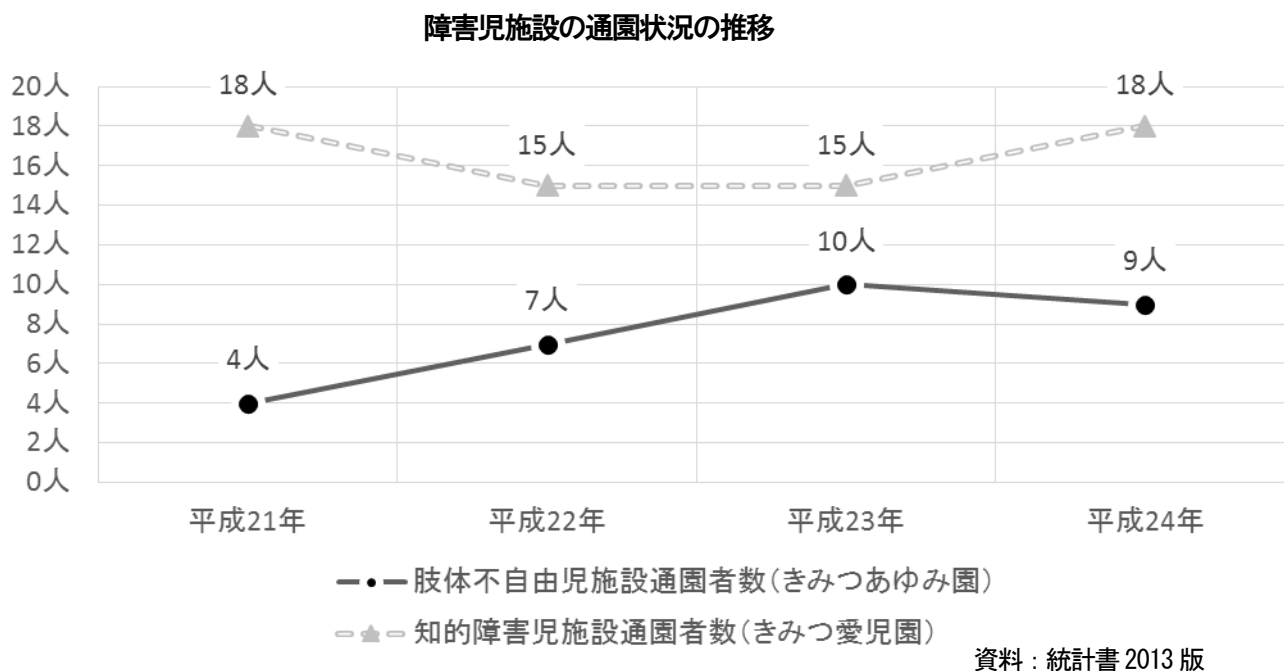
中学校数及び学級数は平成 21 年以降大きな増減はなく、平成 25 年には 15 校、153 クラスとなっています。

## (6) 小児医療の状況



医療機関数の推移をみると、病院、一般診療所、歯科診療所、薬局ともに大きな変化はありませんが、薬局はやや増加し、平成 25 年は 68 箇所となっています。

## (7) 障害児の状況



きみつあゆみ園、きみつ愛児園への本市からの通園状況をみると、きみつあゆみ園への通園者は平成 23 年にかけてやや増加し、平成 24 年には 9 人、きみつ愛児園への通園者は反対に平成 23 年にかけてやや減少し、平成 24 年には増加に転じ、18 人となっています。

## 2. アンケート調査結果のポイント

### (1) 調査の概要

#### 1) 調査の目的

アンケート調査は、本計画の策定に向けて「量の見込み」を算出するために、就学前児童及び小学生児童の教育・保育事業の利用状況や今後の利用意向など、子育て支援に関する住民ニーズ等を把握し、基礎資料を得ることを目的として実施しました。

#### 2) 調査の実施状況

無作為に抽出した市内在住の就学前の子どものいる保護者（1,300 人）及び小学校低学年の子どものいる保護者（700 人）を対象に、郵送による配布・回収により調査を実施しました。（平成 25 年 11 月下旬～12 月 9 日に実施）

#### 3) 回収結果

| 調査種別      | 配布数     | 有効回収数 | 有効回収率      |
|-----------|---------|-------|------------|
|           | A       | B     | C<br>(B/A) |
| ①就学前児童調査  | 1,300 人 | 720 票 | 55.4%      |
| ②低学年小学生調査 | 700 人   | 361 票 | 51.6%      |

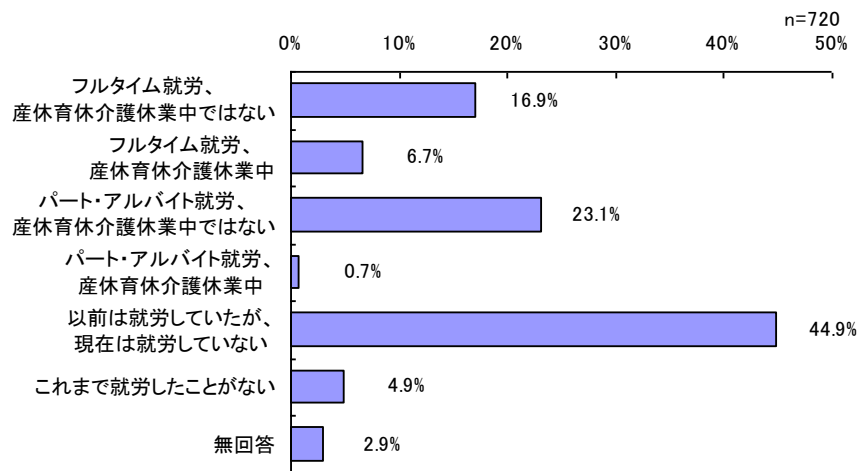
#### 4) 調査結果の表記に関する注意事項

- 調査結果の％表記については、小数第 2 位を四捨五入した値であるため、単数回答でも見た目の合計が必ずしも 100%になるとは限りません。
- 複数回答の質問は、回答数を 100%として各選択肢の％を算出しているため、合計が 100%を超えることがあります。
- 図表中の n は回答者数を示しています。
- 図表中ではスペースの都合で選択肢名などを一部省略している場合があります。



## (2) 就学前児童調査結果のポイント

### 1) 母親の現在の就労状況

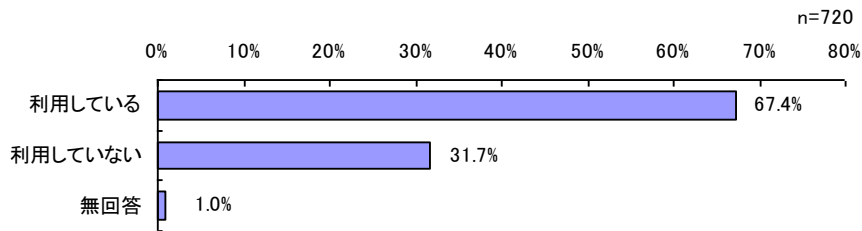


母親の就労状況についてみると、「以前は就労していたが、現在は就労していない」（44.9%）という回答が最も多く、次いで「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（23.1%）が多くなっています。

「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（16.9%）と「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（23.1%）を合わせると、4割程度の方が現在何らかの形で就労している状況となっています。

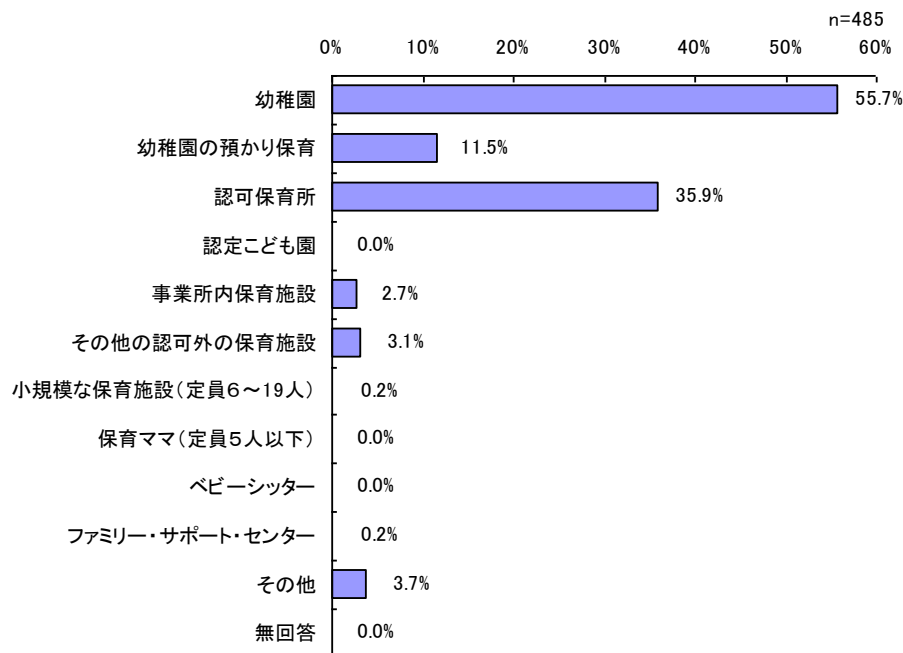
## 2) 平日の定期的な教育・保育事業の利用

### ■ 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況



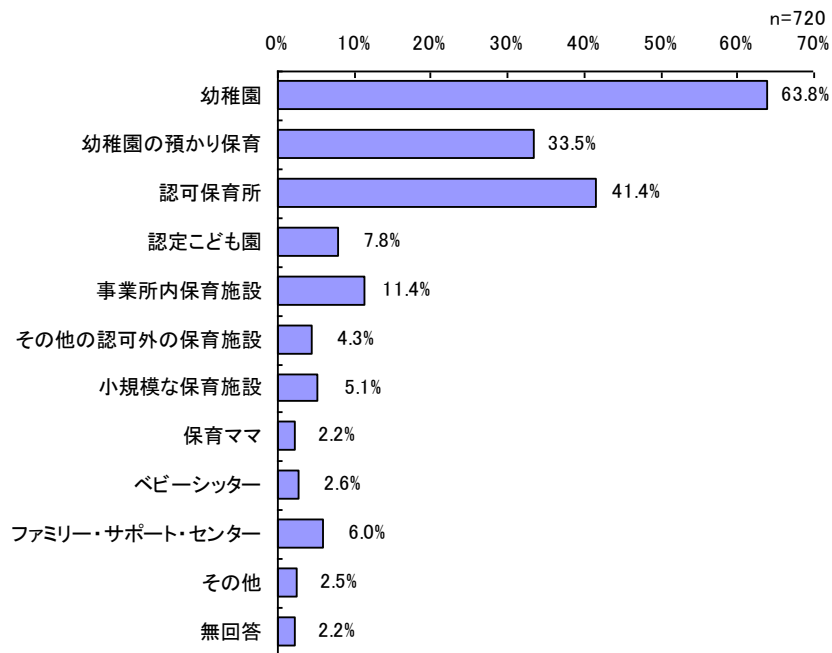
平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無についてみると、「利用している」（67.4%）という回答が多く、「利用していない」（31.7%）の2倍以上となっています。

### ■ 利用している平日の定期的な教育・保育事業



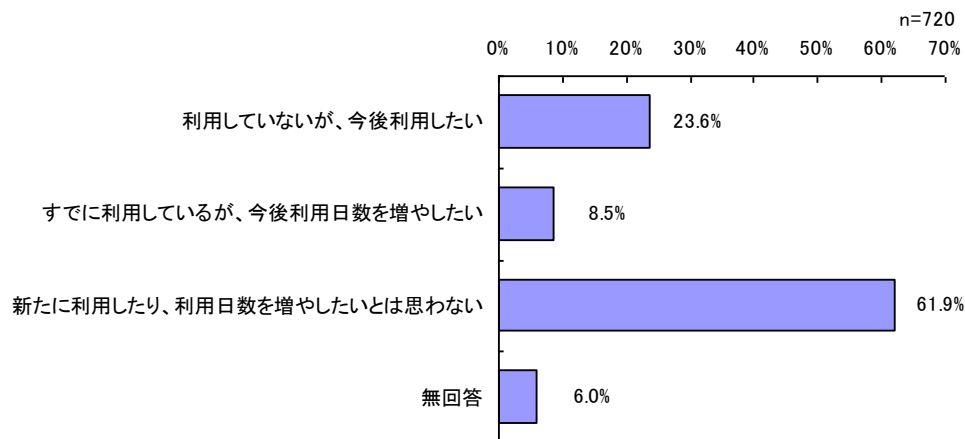
平日の定期的な教育・保育事業を利用している回答者に利用している事業について聞くと、「幼稚園」（55.7%）が最も多く過半数に達し、次いで「認可保育所」（35.9%）が多くなっています。

## ■ 平日の定期的な教育・保育事業の利用希望



現在の平日の定期的な利用の有無にかかわらず、すべての回答者の教育・保育事業の利用希望についてみると、「幼稚園」(63.8%)が最も多く、次いで「認可保育所」(41.4%)が多くなっています。第3位は「幼稚園の預かり保育」(33.5%)となっています。

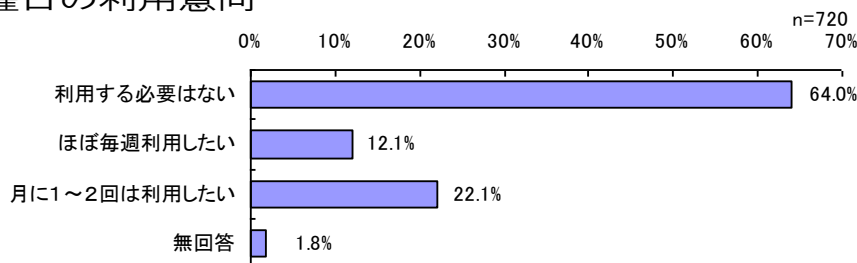
### 3) 「子育て支援センター」の利用意向



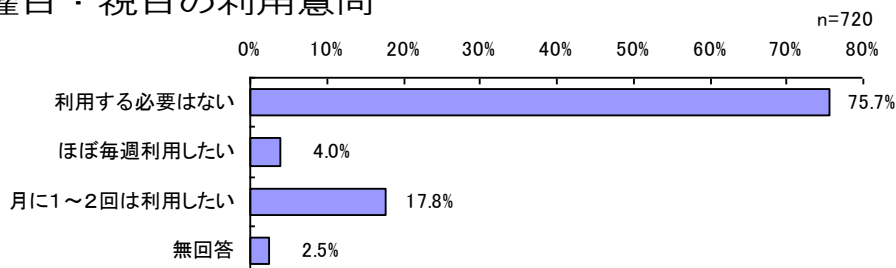
地域子育て支援拠点事業の今後の利用意向についてみると、61.9%と6割以上の方が「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」と回答していますが、2割強の方は「利用していないが、今後利用したい」（23.6%）としています。

### 4) 土曜・休日の定期的な教育・保育事業の利用希望

#### ■ 土曜日の利用意向

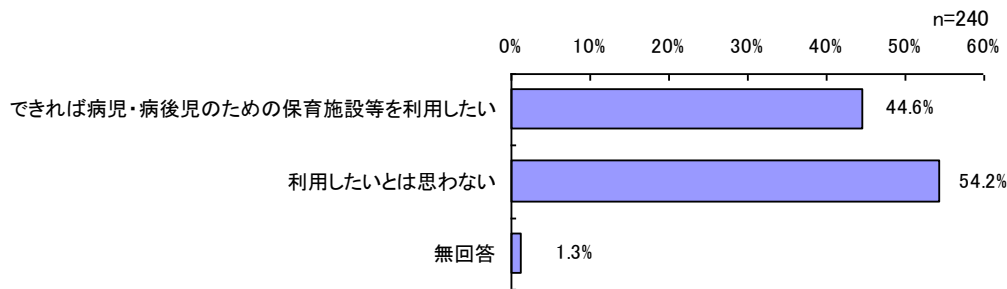


#### ■ 日曜日・祝日の利用意向



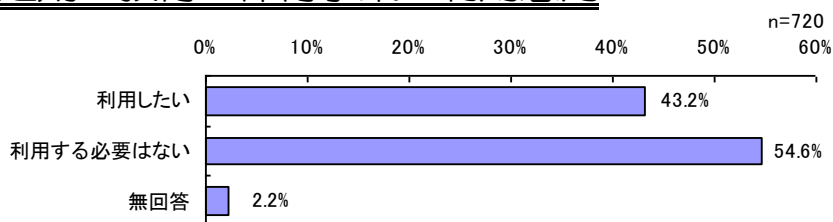
土曜日、日曜・祝日における定期的な教育・保育事業の利用意向についてみると、土曜日、日曜・祝日ともに「利用する必要はない」という回答が6割以上を占め最も多くなっています。（土曜日：64.0%、日曜日・祝日：75.7%）

## 5) 病児・病後児のための保育施設等の利用意向



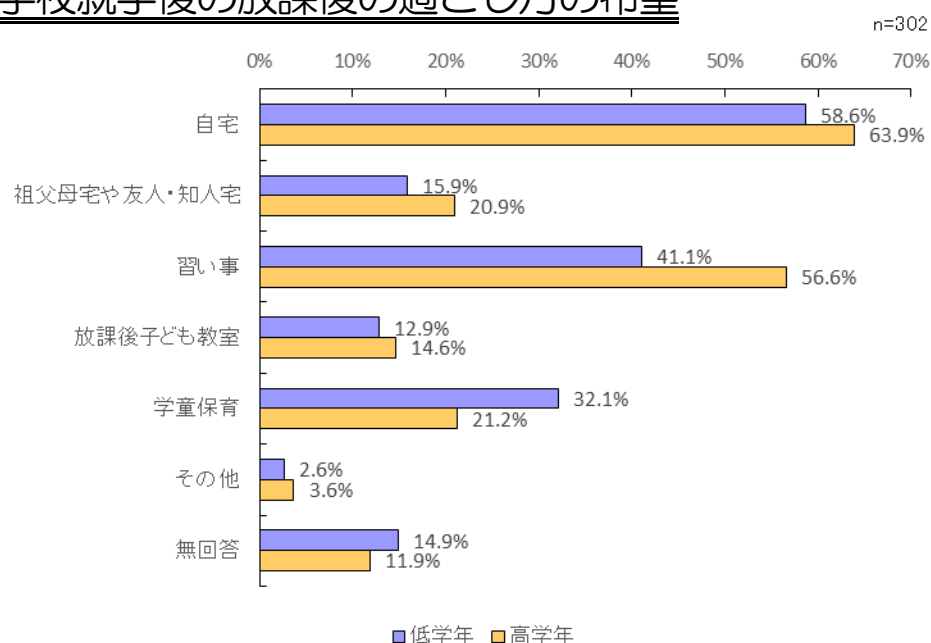
病児・病後児のための保育施設等の利用意向についてみると、利用意向は「利用したいとは思わない」（54.2%）との回答が半数以上を占めていますが、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」という回答も 44.6%と 4 割を超えています。

## 6) 不定期の教育・保育事業の利用意向



教育・保育事業の不定期利用に関する利用希望について聞くと、「利用する必要はない」との回答が 54.6%と半数を占めていますが、「利用したい」との回答も 43.2%と 4 割を超えています。

## 7) 小学校就学後の放課後の過ごし方の希望



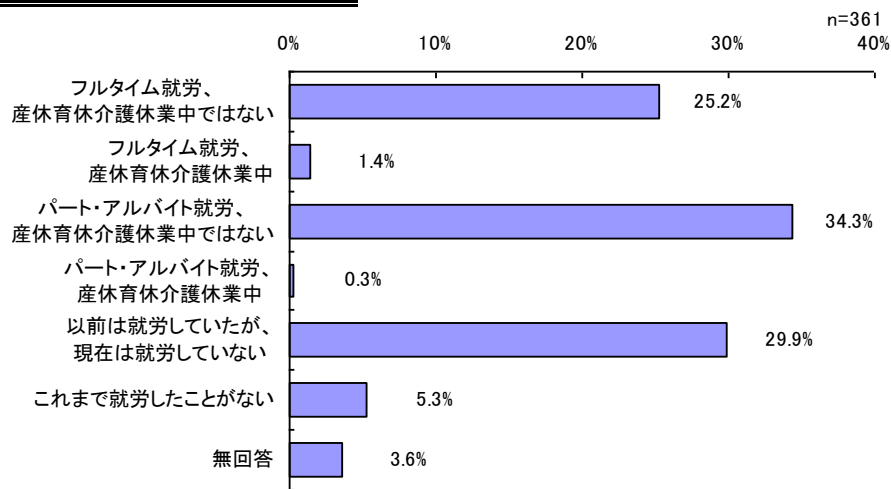
対象児童が5歳以上の回答者に、お子さんが小学校入学後、放課後をどのように過ごさせたいかについて聞いたところ、低学年・高学年のいずれの時期においても「自宅」への回答が多くなっています。

低学年の間は「学童保育」への回答が32.1%であったのに対して、高学年になると21.2%まで減少し、反対に「習い事」への回答は低学年の41.1%から高学年になると56.6%まで増加しています。

低学年の間は「学童保育」を利用し、高学年になると「習い事」へと放課後の過ごさせ方の意向が変化している状況がうかがえます。

### (3) 低学年小学生調査結果のポイント

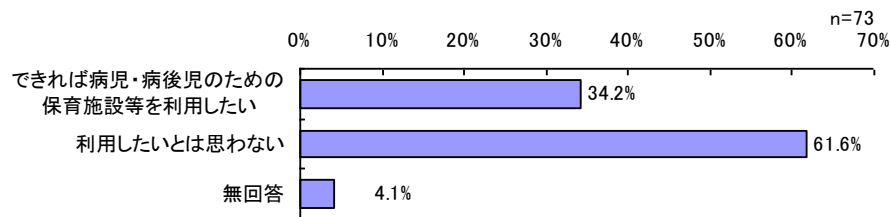
#### 1) 母親の現在の就労状況



母親の就労状況についてみると、「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（34.3%）という回答が最も多く、次いで「以前は就労していたが、現在は就労していない」（29.9%）が多くなっています。

「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（25.2%）と「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（34.3%）を合わせると、6割近くの方が現在何らかの形で就労している状況となっています。

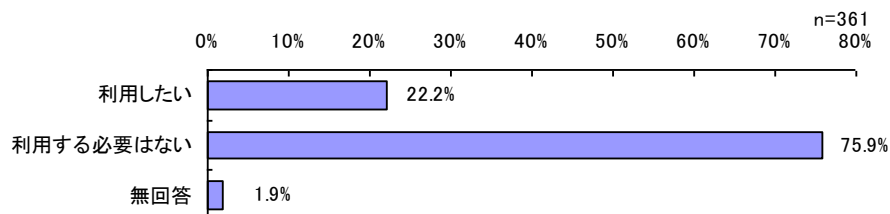
## 2) 病児・病後児のための保育施設等の利用意向



病児・病後児のための保育施設等の利用意向についてみると、「利用したいとは思わない」（61.6％）との回答が6割以上を占めています。

「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」という回答は 34.2％となっています。

## 3) 不定期の教育・保育事業の利用意向

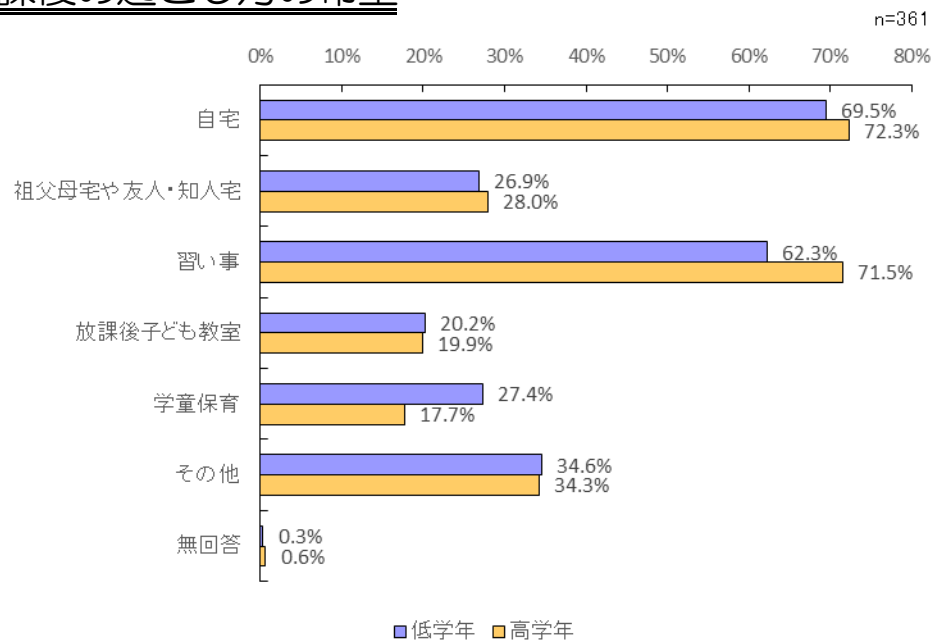


教育・保育事業の不定期利用に関する利用希望について聞くと、「利用する必要はない」との回答が 75.9％と7割以上を占めています。

「利用したい」との回答は 22.2％となっています。



#### 4) 放課後の過ごし方の希望



低学年小学生の放課後の過ごさせ方についてみると、低学年・高学年のいずれの時期においても「自宅」への回答が多くなっています。

低学年の間は「学童保育」への回答が 27.4%であったのに対して、高学年になると 17.7%まで減少し、反対に「習い事」への回答は低学年の 62.3%から高学年になると 71.5%まで増加しています。

低学年小学生においても、低学年の間は「学童保育」を利用し、高学年になると「習い事」へと放課後の過ごさせ方の意向が変化している状況がうかがえます。

## 第3章 計画の基本的な考え方

### 1. 計画の基本的な方向

#### (1) 基本理念

「子ども・子育て関連3法」の制定により、わが国の子ども・子育て支援は、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」へと移行します。

「子ども・子育て支援新制度」は、子どもを生み育てやすい社会の実現を目指して創設されるもので、子ども・子育て支援の実施主体である市町村は、地域の現状やニーズに基づいて事業計画を策定し、主に0歳から15歳の子どもを対象に質の高い幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども・子育て支援事業の提供を図ることが求められています。

#### <国の基本指針において掲げられた計画のポイント>

- ◆「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す
- ◆一人一人の子どもの健やかな育ちを等しく保障する
- ◆地域や社会が保護者に寄り添い、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整える
- ◆幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図る
- ◆各々が協働し、それぞれの役割を果たす

本市においては、平成17年度から「木更津市次世代育成支援行動計画（前期・後期）」に基づき、18歳未満の子どもを対象に子育て支援対策に取り組んできたところですが、平成26年度を持って「木更津市次世代育成支援行動計画（後期計画）」が終了することから、「子ども・子育て支援新制度」に基づく「木更津市子ども・子育て支援事業計画」へ「木更津市次世代育成支援行動計画」の事業を再考した上で、妊娠期から18歳までを対象として、子ども・子育て支援を推進していきます。

子どもの成長に応じた切れ目のない支援を、「子どもの保護者」と「子育て家庭の周囲の人々（みんな）」と「市をはじめとした公的機関」がそれぞれの役割に応じて活動していくための指針として、本計画における基本理念を以下のように設定します。

市民が子どもを安心して生み育て、  
子どもがその子らしく生きることができる社会を  
みんなで実現していくまち ” きさらづ “

## (2) 基本目標

「子ども・子育て支援新制度」においては、

「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」

「保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善」

「地域の子ども・子育て支援の充実」

を主軸に子育て支援を推進していくものとされ、さらに、仕事と生活との調和の推進、妊娠中、産休・育休明けからの切れ目のない支援、児童虐待の問題や、ひとり親家庭、障害のある子どもへの支援などについても重視しています。

また、「次世代育成支援対策推進法」が改正され、法律の有効期限が平成 37 年 3 月 31 日まで 10 年間延長されました。

そこで、「子ども・子育て支援新制度」において取り組むべき事業と、これまで「木更津市次世代育成支援行動計画」として取り組んできた子どもや子育て家庭に対する取り組みを再考した上で継承する事業を、本計画において推進していきます。

そのため、計画の柱となる基本目標については、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく部分と、「木更津市次世代育成支援行動計画」を再考し継承する部分の 2 つの大枠の中に、7 つの目標を設定します。

**基本目標 1：充実した幼児期の教育・保育の提供**

**基本目標 2：地域子ども・子育て支援事業の推進**

**基本目標 3：子どもに関する専門的な支援の推進**

**基本目標 4：子どもの健やかな成長の支援**

**基本目標 5：子育てを支援する生活環境の整備**

**基本目標 6：地域における子育て力の充実**

**基本目標 7：一人一人の特性に配慮した支援の充実**

## 2. 計画の体系

市民が子どもを安心して生み育て、子どもがその子らしく生きることができる社会を  
みんなで実現していくまち ” きさらづ “

### 基本目標1：充実した幼児期の教育・保育の提供



1-1：施設における教育・保育の提供

### 基本目標2：地域子ども・子育て支援事業の推進



2-1：通所による事業  
2-2：訪問による事業  
2-3：相談支援  
2-4：その他の事業

### 基本目標3：子どもに関する専門的な支援の推進



3-1：保育環境・幼児教育環境の充実  
3-2：要保護児童対策の推進

### 基本目標4：子どもの健やかな成長の支援



4-1：心と体の健全育成の推進  
4-2：教育環境の充実

### 基本目標5：子育てを支援する生活環境の整備



5-1：子育て家庭へのサポートの充実  
5-2：家庭の子育て力の強化  
5-3：子育て情報の提供  
5-4：母子の健康づくりの推進  
5-5：小児医療の充実  
5-6：食育の推進  
5-7：子育て家庭の経済的負担の軽減  
5-8：子育てしやすい環境の整備  
5-9：子どもと子育て家庭の安全の確保  
5-10：子育て家庭の仕事と生活の調和の促進

### 基本目標6：地域における子育て力の充実



6-1：地域の子育て力の強化  
6-2：幼児・児童の居場所づくり

### 基本目標7：一人一人の特性に配慮した支援の充実



7-1：障害児を持つ家庭への支援  
7-2：ひとり親家庭への支援

子ども・子育て支援事業計画

次世代育成支援行動計画の継承部分

## 第2編：各論

# 第1章 事業推進の考え方

## 1. 子ども・子育て支援事業計画に対する考え方

「子ども・子育て支援新制度」で定められた「子ども・子育て支援事業計画」は、「教育・保育サービスの利用量」を定める事業計画であり、国は「幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画」と定義しています。

本計画の推進にあたっては、子ども・子育て支援法で規定される「子ども・子育て支援給付」や「地域子ども・子育て支援事業」の整備を図るとともに、子どもや子育て家庭に必要とされるサポートについて、「子どもの保護者」と「子育て家庭の周囲の人々」と「市をはじめとした公的機関」が協働して取り組んでいきます。

### <子ども・子育て支援新制度の内容>

- 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供・幼児教育と保育を一体的に提供する「認定こども園」制度の改善、普及促進（「幼保連携型認定こども園」について設置手続きの簡素化、財政支援の充実・強化）
- 保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善・地域のニーズを踏まえた「子ども・子育て支援事業計画」の策定・教育・保育に対する財政措置の充実（認定こども園，幼稚園，保育所の給付制度の統一、地域型保育事業の給付制度の創設）
- 地域の子ども・子育て支援の充実・子育てに対する多様な支援の充実（利用者支援事業の創設、地域子育て支援拠点事業、放課後児童クラブなど既存の「地域子ども・子育て支援事業」の充実）

### <教育・保育提供区域について>

子ども・子育て支援事業計画においては、「量の見込み」及び「確保の方策」を設定単位として、地域の実情に応じて「教育・保育提供区域」を設定するよう定められています。

本市では、現在の教育・保育実施状況や施設の配置・整備状況などを勘案して、全市を一地区として教育・保育提供区域に設定しました。

なお、実際の基盤整備においては、全体的な整備目標の中で、地域の実情やニーズの変化など、地域性に配慮して柔軟に取り組んでいくものとします。

### ＜教育・保育の一体的提供の推進＞

子ども・子育て支援法の趣旨は、すべての子どもが健やかに成長するよう支援するものであって、良質かつ適切なものでなければならないとされています。

子ども・子育て支援において、幼児期の教育・保育を担う幼稚園、保育所の役割が極めて重要であることはいうまでもありません。その上で、認定こども園は、幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況や変化に対し、柔軟に子どもを受け入れられる施設であることから、既存の幼稚園や保育所からの移行や新たな設置等を含めて、利用者ニーズや設置者の意向、施設・設備等の状況を踏まえ、適切に対応していきます。

### ＜産休・育休後の教育・保育施設等の円滑な利用の確保＞

保護者が産休・育休明けの希望する時期に、円滑に教育・保育施設や地域型保育事業を利用できるよう、休業中の保護者に対して情報提供を図るとともに、計画的に教育・保育施設や地域型保育事業を整備していきます。

特に、0歳児の保護者が保育所等への入所時期を考慮して育児休業の取得をためらったり、途中で切り上げたりする状況があることから、育児休業期間満了時から教育・保育施設等の利用を希望する保護者に対して、希望した時から質の高い保育を利用できるよう環境整備を進めていきます。

### ＜子どもに関する専門知識・技術を要する支援における県との連携＞

児童虐待防止対策の充実、母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進、障害児など特別な支援が必要な子どもの施策の充実などについては、県が実施する施策との連携を図るとともに、関係機関との情報共有や実施する施策との連携についても視野に入れて、子育て支援を展開していきます。

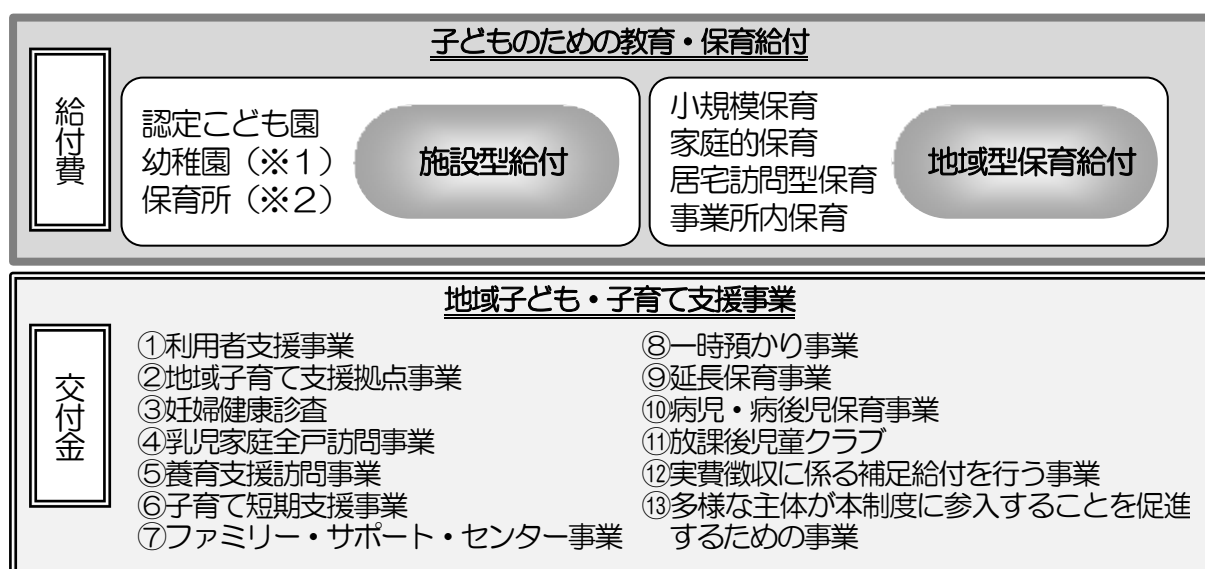
### ＜仕事と家庭生活の両立のための環境整備の推進＞

子育て中の保護者の仕事と家庭生活の両立を実現するため、国や県の関係機関との連携強化を図り、柔軟な労働環境の整備及び就業機会や雇用の場の確保に向けて普及・啓発のための情報提供を行うとともに、就労支援の充実に努めます。

## 2. 子どものための教育・保育給付等について

### (1) 新制度の全体像

子ども・子育て支援法では、保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づき、子どものための教育・保育給付等を受ける資格を有することを認定し、支給する仕組みとなっています。給付対象となる事業は、「子どものための教育・保育給付」と「地域子ども・子育て支援事業」となっています。



※1 施設型給付の対象となる教育・保育施設として、確認を受けない旨の申し出を市町村に行った幼

稚園に対しては、私学助成及び就園奨励費補助が継続される予定です。

※2 私立認可保育所については、児童福祉法第24条により市町村が保育の実施義務を担うとの規定

に基づき、委託費として支弁される予定です。



## (2) 子どものための教育・保育給付

幼児期の学校教育と保育の必要性のある子どもが、幼稚園、保育園、認定こども園、小規模保育等を利用した場合に保護者に対して、給付されます。

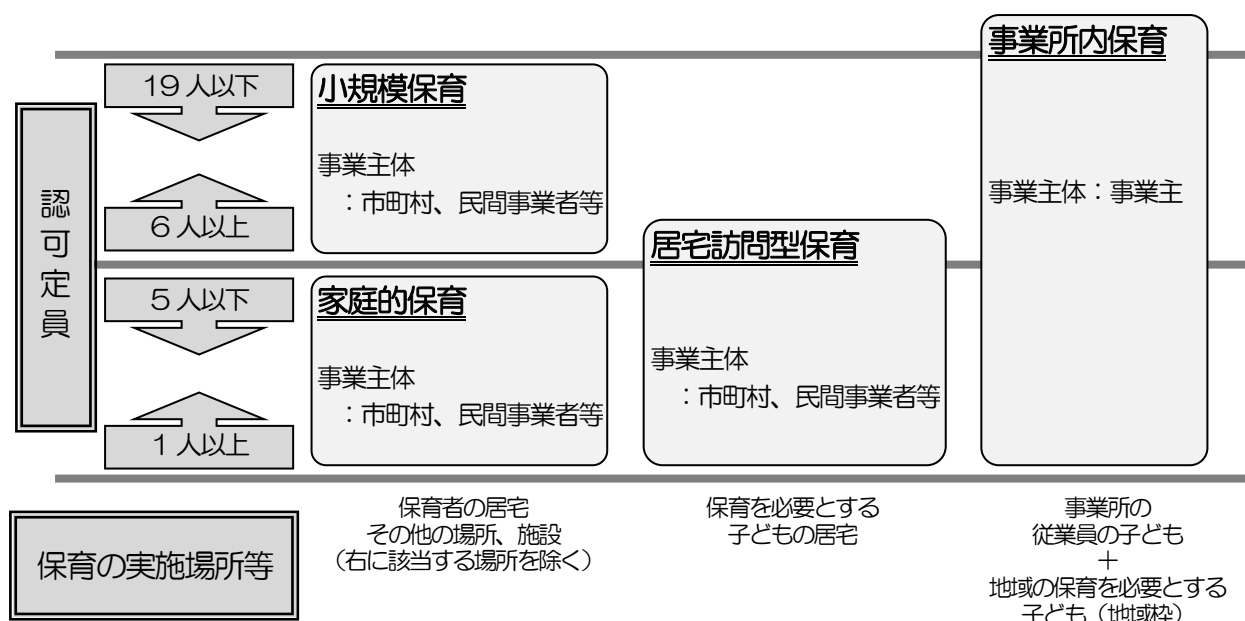
ただし、給付費が確実に子育て支援に使われるようにするため、保護者への直接的な給付ではなく、各施設等が代理で給付を受け、保護者は施設等から教育や保育を受ける仕組みとなります。

### ■施設型給付

施設型給付の対象事業は、「認定こども園」、「幼稚園」、「認可保育所」等の教育・保育施設となります。

### ■地域型保育給付

地域型保育給付の対象となる事業は、「小規模保育事業」「家庭的保育事業」「居宅訪問型保育事業」「事業所内保育事業」となります。（事業所在地の市町村において、認可を受けた地域型保育事業者に対する給付です。）



## (3) 地域子ども・子育て支援事業

地域子ども・子育て支援事業は、子ども・子育て支援法第 59 条において定められた 13 事業であり、対象事業の範囲についても法定のものとなっています。

## (4) 教育・保育給付を受ける資格等の認定について

認定区分は、1号～3号の3区分となっており、区分によって利用できるサービス・事業が異なります。認定区分は年齢と保育の必要性の有無によって決定するため、2号・3号認定を受ける場合には、保育を必要とする事由が必要となります。

### 1) 支給認定区分

認定区分とそれぞれの対象者、利用できる事業などは以下のようになります。

| 認定区分 | 対象者                                                         | 対象事業                             |
|------|-------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 1号認定 | <u>満3歳以上の学校教育のみの就学前の子ども</u><br>( <u>保育の必要性なし</u> )          | 幼稚園(※1)<br>認定こども園(教育利用)          |
| 2号認定 | <u>満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども</u><br>( <u>保育を必要とする子ども</u> ) | 保育所<br>認定こども園(保育利用)              |
| 3号認定 | <u>満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども</u><br>( <u>保育を必要とする子ども</u> ) | 保育所<br>認定こども園(保育利用)<br>小規模保育事業など |

※1 施設型給付の対象となる教育・保育施設として、確認を受けた幼稚園に限ります。

## 2) 保育の必要性の認定基準等について

保育の必要量の認定については、保育を必要とする事由によって保育必要量（保育時間）が決まり、入所の調整にあっては、その他に優先すべき事情などを考慮し総合的に判断を行います。

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事由      | <ul style="list-style-type: none"><li>○就労</li><li>○妊娠・出産</li><li>○保護者の疾病・障害</li><li>○同居親族等の介護・看護</li><li>○災害復旧</li><li>○求職活動・起業活動</li><li>○就学</li><li>○虐待やDVのおそれがあること</li><li>○育児休業取得時に、既に保育を利用していること</li><li>○その他市町村が定める事由</li><li>など</li></ul>                                      |
| 保育時間    | <ul style="list-style-type: none"><li>○保育標準時間<br/>主にフルタイムの就労を想定した長時間利用</li><li>○保育短時間<br/>主にパートタイムの就労を想定した短時間利用</li></ul>                                                                                                                                                             |
| 優先すべき事情 | <ul style="list-style-type: none"><li>○ひとり親家庭</li><li>○生活保護世帯</li><li>○生計中心者の失業により、就労の必要性が高い場合</li><li>○虐待やDVのおそれがある場合など、社会的養護が必要な場合</li><li>○子どもが障害を有する場合</li><li>○育児休業明け</li><li>○兄弟姉妹（多胎児を含む）が同一の保育所等の利用を希望する場合</li><li>○小規模保育事業などの卒園児童</li><li>○その他市町村が定める事由</li><li>など</li></ul> |

### 3. 次世代育成支援行動計画の継承に対する考え方

---

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備づくりを重点的に推進するために、「木更津市次世代育成支援行動計画（前期・後期）」に基づいて、18歳未満の子どもと子育て家庭を対象とし、各種の施策に取り組んできました。

子ども・子育て支援法の制定に伴い、次世代育成支援対策の中核である保育サービスや子育て支援事業等については子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」において、取り組みを推進していくこととなりましたが、次代の社会を担う子どもたちが健全に育成される地域社会を構築していくための施策の推進についても必要と考えられます。

次世代育成支援対策推進法は、次世代育成支援に関わる取り組みを重点的に推進するための平成 26 年度までの時限法でしたが、法改正に伴い、法律の有効期限が 10 年間延長（平成 37 年 3 月 31 日まで）され、引き続き、次世代育成支援対策推進法に基づき、次世代育成支援に関わる総合的な施策に継続して取り組むことが可能となりましたが、市町村行動計画の策定については任意となりました。

そこで、本市においては、子ども・子育て支援に関わる取り組みを総合的に推進していくため、子ども・子育て支援法に基づく保育サービスや子育て支援事業等の推進と、延長された次世代育成支援対策推進法に基づく施策を一体的に推進していくこととしました。

## 4. 次世代育成支援に関わる国の方向性

次世代育成支援対策推進法の改正に伴い、新たにいくつかの取り組みを推進することが国より示されています。

### ■放課後子ども総合プラン

- ・共働き家庭等の小学生の遊び・生活の場を確保するとともに、次代を担う人材を育成する観点から、「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブと放課後子供教室を着実に推進
- ・その際、小学校の余裕教室等を活用し、これらの事業を可能な限り一体的に実施することが望ましい
- ・このため、放課後児童クラブ及び一体型の放課後児童クラブ・放課後子供教室の平成31年度の目標事業量を設定するとともに、これらの事業の一体的な、又は連携した実施方策、教育委員会と福祉部局の連携方策等について検討し、市町村行動計画に盛り込むことが必要
- ・新たに放課後児童クラブ・放課後子供教室を整備する場合は、小学校で一体型に、既に小学校でこれらの事業を実施している場合は放課後児童クラブの対象児童も放課後子供教室の活動に参加できるようにし、これらの事業の一体的な実施を推進
- ・放課後児童クラブの実施に当たっては、小学校の活用に加え、希望する幼稚園などの活用の検討、開所時間の延長に係る取組や高齢者等の地域の人材の活用等、効果的・効率的な取組の推進が必要

国では「放課後児童クラブ」の受け入れ枠を平成31年度末までに30万人分増加させ、「放課後子供教室」は全小学校区で実施（約2万カ所、うち約1万カ所以上を放課後児童クラブと一体的に実施）させる方針を示しており、市町村における放課後児童クラブと放課後子供教室との一体的実施等の取り組みを、国が予算・運用面で後押ししていく方向を示しています。

### ■地域における人材養成

- ・子ども・子育て支援新制度下での子育て支援の充実のため、人材の確保が必要であり、育児経験豊かな主婦等を中心とした人材の養成など、地域の人材の効果的な活用が必要

国では「子育て支援員（仮称）」の創設による人材確保の方針を示しています。  
「子育て支援員（仮称）」は国が示すガイドラインによる「子育て支援員（仮称）研修」を修了した者を認定するもので、これにより女性雇用や保育士等人材の確保につなげるという方向を示しています。

本市においても、国や県の施策の動向や地域におけるニーズや基盤の整備状況を見極めながら、新たな取り組みが必要な場合には、計画期間中においても新規事業に取り組んでいきます。

## 第2章 施策の展開

### 基本目標1：充実した幼児期の教育・保育の提供

#### 1-1：施設における教育・保育の提供

##### 1) 保育園における保育の実施

|                                                                                                                                                                               |        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                          | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                  |        |
| 保護者の就労や疾病その他の理由等で、0歳から就学前の保育が必要な子どもに対して、保育の必要性について認定し、保育を実施します。<br>平成27年度に新たに1園保育園が開園し、市内計15園で保育を実施します。<br>0歳、1歳クラスを中心に待機児童が生じていますので、各保育園との連携を図りながら、適切な保育の提供が行えるように取り組んでいきます。 |        |

##### 2) 幼稚園における教育の実施

|                                                                                                                                      |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                 | 学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                         |       |
| 満3歳から小学校就学までの子どもに対して、年齢に相応しい適切な環境を整え、心身の発達を助長するため、幼稚園教育の振興を図ります。<br>平成27年度以降、私立幼稚園が学校教育を提供する施設型給付を受ける幼稚園へ移行する場合は、適切な対応ができるよう努めていきます。 |       |

##### 3) 認定こども園への取り組み

|                                                                                                                                |        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                           | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                   |        |
| 保護者の就労の有無に関わらず利用でき、幼稚園と保育園の両方の良さを併せ持つ施設で、就学前の子どもに対して、教育及び保育を実施します。<br>待機児童の解消に向けて、認定こども園へ移行する事業者及び設置する事業者に対し、支援をするよう取り組んでいきます。 |        |

## 基本目標2：地域子ども・子育て支援事業の推進

### 2-1：通所による事業

#### 1)延長保育事業

|                                                                      |        |
|----------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                 | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                         |        |
| 保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育の必要性に対応するため、保育園で通常の保育時間を延長して保育を実施する事業です。 |        |
| 保護者の就労形態や通勤時間に適切に対応し、保育の必要性に応じた延長保育の提供に取り組んでいきます                     |        |

#### 2)休日保育事業

|                                                               |        |
|---------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                          | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                  |        |
| 保護者の就労や疾病その他の理由等で、日曜・祭日等の休日に家庭での保育が困難な子どもを対象に、休日に保育を実施する事業です。 |        |
| 保護者の就労状況等に応じた適切な保育を提供できるように、取り組んでいきます。                        |        |

#### 3)一時預かり事業

|                                                                                            |        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                       | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                               |        |
| 保護者の就労や疾病その他の理由等による場合や、保護者の入院等による緊急時等に一時的に保育を必要とする子どもを対象に、地域子育て支援センターや保育園等で一時預かりを実施する事業です。 |        |
| 子育て世帯の要望等に対応した施設や設備の充実を目指し、環境整備に取り組んでいきます。                                                 |        |

#### 4)幼稚園での預かり保育

|                                                               |        |
|---------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                          | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                  |        |
| 幼稚園の教育時間終了後に、保護者の希望に応じて時間を延長して教育活動を行う預かり保育を、市内の全幼稚園で実施する事業です。 |        |
| 新たな幼稚園が開園した場合も、預かり保育の実施について推進していきます。                          |        |

## 5)ショートステイ事業

|                                                                                                    |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                               | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                       |        |
| 保護者が病気や出産、出張などのため、子どもの養育が一時的に困難になった場合に短期間預かる事業です。<br>児童虐待防止の観点及び保護者が安心して子育てができるように、事業の充実に取り組んでいます。 |        |

## 6)トワイライトステイ事業

|                                                                                                            |        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                       | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                               |        |
| 保護者が残業や休日の仕事などで、帰宅が遅くなり子どもの養育が困難な場合、夜間等に預かる事業です。<br>児童虐待防止の観点及び保護者が安心して子育てをしながら働くことができるように、事業の充実に取り組んでいます。 |        |

## 7)病後児保育(施設型)事業

|                                                                                                                           |        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                      | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                              |        |
| 子どもが病気回復期や軽い病気の状態にあるため、保育園等への登園ができない場合や、保護者の就労や疾病その他の理由等により家庭で看護することができない場合に、子どもを保育する事業です。<br>病後児の保育が適切に実施されるように取り組んでいます。 |        |



## 8)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |
| <p>保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生を対象に、授業の終了後に適切な遊び場や生活の場を提供する放課後児童クラブへの運営を支援する事業です。</p> <p>保護者会等による放課後児童クラブに対しては、運営に応じて必要な助言等を行い、本事業を支援します。また、放課後児童クラブが設置されていない小学校区については、保護者の要望の把握等に努め、設置を希望する事業者に対して適切に対応していきます。</p> <p>また、「放課後子ども総合プラン」に基づき以下の取り組みを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童クラブは平成 31 年度までに 33 箇所、目標事業量は 1,142 人となります。</li> <li>・本市の一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室については、平成 31 年度までに少なくとも2箇所を実施を目指します。</li> <li>・放課後子ども教室との連携方策や共通プログラムの内容、小学校の余裕教室の活用方策、責任体制等について教育委員会と協議・検討します。</li> <li>・今後新たに設置される「総合教育会議」の活用などにより、総合的な放課後対策について協議を行います。</li> </ul> |        |

## 2-2：訪問による事業

### 1)乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

|                                                                                                                                                                                         |        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                    | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                            |        |
| <p>生後4か月までの子どものいるすべての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスの提供に結びつける事業です。</p> <p>母子保健部門及び児童福祉部門との緊密な連携の中で、人員や予算等を確保し、子どものいるすべての家庭への訪問に取り組んでいきます。</p> |        |

### 2)養育支援訪問事業

|                                                                                                                                  |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                             | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                     |        |
| <p>養育支援が必要な家庭に対し、保健師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する相談指導、助言その他必要な支援を行い、家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。</p> <p>関係各課の連携をとり、事業の実施に向け取り組んでいきます。</p> |        |

## 2-3：相談支援

### 1)地域子育て支援拠点事業

|                                                                                                                                                                           |        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                      | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                              |        |
| <p>子育てを行う環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下、子育て中の保護者の孤立や悩み等に対応するため、子育て親子の交流等の場の提供や、子育て等に関する相談や援助の実施、子育て関連情報の提供や講習等を実施する事業です。</p> <p>子育て支援や育児相談の拠点となるように、本事業の充実に取り組んでいきます。</p> |        |

### 2)利用者支援事業

|                                                                                                                                                |        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                           | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                   |        |
| <p>子どもや保護者に対して、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供、相談に対する助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。</p> <p>市内保育園や地域子ども・子育て支援拠点等での相談対応や情報提供を実施し、利用者支援に取り組んでいきます。</p> |        |

## 2-4：その他の事業

### 1)ファミリー・サポート・センター事業

|                                                                                        |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                   | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                           |        |
| 小学生までの子どもを持つ保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。 |        |
| 関係機関と連携を図り、事業の実施に向け取り組んでいきます。                                                          |        |

### 2)妊婦健康診査事業

|                                                |       |
|------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                           | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                   |       |
| 妊婦を対象に 14 回分の健康診査受診票を交付し、疾病や障害等の早期発見につなげる事業です。 |       |
| 医療機関などとの連携のもと、受診率向上を図っていきます。                   |       |

### 3)実費徴収に係る補足給付を行う事業

|                                                                          |        |
|--------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                     | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                             |        |
| 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育園や幼稚園等に保護者が支払うべき日用品や文房具などの物品購入費や行事への参加費などの助成を行う事業です。 |        |
| 事業実施について検討していきます。                                                        |        |

## 基本目標3：子どもに関する専門的な支援の推進

### 3-1：保育環境・幼児教育環境の充実

#### 1)保育園施設の管理等

|                                                                                                                                  |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                             | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                     |        |
| <p>市立保育園については、施設の適切な管理を行い、民間保育園については、施設の適切な保育環境の整備を図るために必要な支援、協力をする事業です。</p> <p>子どもの安全な保育を実施するために園舎の状況を適宜確認し、保育環境整備に努めていきます。</p> |        |

#### 2)保育園職員の資質の向上

|                                                                                                                                                                                                                                                |        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                                                                           | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                                                                   |        |
| <p>子どもを取り巻く家庭や環境の変化に対応するために「保育所における質の向上のためのアクションプログラム」に基づき、保育士の資質向上のための各研修会や研究会への参加を促し、自己研鑽に努めるよう指導します。また、市独自の研修会を開催し、保育園職員の資質向上に努めます。</p> <p>保育士の専門性を高めるため、経験年数や本市の保育の状況に合わせた研修計画を見直します。また、研修だけでは得られない現場での経験等を保育の現場で共有することで、資質向上を目指していきます</p> |        |

#### 3)私立幼稚園の振興費補助事業

|                                                                                                            |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                       | 学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                               |       |
| <p>市内の認可私立幼稚園に対して、子ども一人一人の成長発達段階に対応したきめ細やかな教育を行うため、運営費の一部を助成する事業です。</p> <p>認可私立幼稚園と連携を図り事業の実施に努めていきます。</p> |       |

#### 4)幼稚園・保育園と小学校の連携

|                                                                                                                                              |              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 担当課名                                                                                                                                         | 学校教育課・子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                 |              |
| <p>子どもの生活と発達は、乳児期から幼児期を経て、学童期へと連続しているため、幼稚園・保育園と小学校の連携を図り、子どもの育ちを支える事業です。</p> <p>まなび支援センターや、健康推進課とも連携を図りながら、より多くの子どもたちの発育、発達に関する援助に努めます。</p> |              |

## 3-2：要保護児童対策の推進

### 1) 児童虐待対策事業

|                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                                                                                                           |        |
| <p>児童虐待防止に向けた理解・啓発を行うとともに、関係機関との連携を図りながら、児童虐待の予防と早期発見、虐待を受けた子どもの保護と自立支援、親子関係の回復に向けた支援などを行います。また、家庭相談員を配置し、子育てに関する様々な相談に応じます。さらに研修会等へ参加し、相談に携わる職員の資質向上に努めます。</p> <p>子どもや保護者の孤立化や取り巻く環境の変化等に対応し、適切な判断や対応ができるよう、積極的に職員及び相談員の研修参加等により更なる相談援助技術の向上に努めます。また、年間を通じ児童虐待防止に向けた啓発活動に努めていきます。</p> |        |

### 2) 児童虐待防止ネットワークの充実・強化

|                                                                                                                                                                   |        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                              | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                      |        |
| <p>要保護児童、要支援児童及び特定妊婦の早期発見やその適切な保護を図るため、関係機関等が情報・考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要であることに鑑み、木更津市要保護児童対策地域協議会を設置しています。</p> <p>協議会の内容の充実と体制強化を目指し、各関係機関との更なる連携に努めていきます。</p> |        |

### 3) DV 対策事業

|                                                                                                                                                                                              |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                         | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                 |        |
| <p>配偶者等からの暴力を受けている女性などを警察や千葉県女性サポートセンター、君津健康福祉センター等関係機関と連携し、保護・支援活動を行う事業です。また、子育て支援課において母子・父子自立支援員等による相談活動を行っています。</p> <p>相談内容が複雑多様化していることから、支援に向けての適切な判断・助言が要求されるため、更なる相談技術の向上に努めていきます。</p> |        |

## 基本目標4：子どもの健やかな成長の支援

### 4-1：心と体の健全育成の推進

#### 1 青少年・子育て相談

|                                                                                                           |           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 担当課名                                                                                                      | まなび支援センター |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                              |           |
| 子どもの様々な悩みや不登校等の問題について、保護者・本人・家庭への支援を行うため、社会教育指導員による、来所相談及び電話相談を実施します。<br>研修等に参加することにより、児童相談技能の向上に努めていきます。 |           |

#### 2) 専門職の資質の向上事業

|                                                                                      |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                 | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                         |       |
| 母子保健を取り巻く状況に対応するために、母子保健従事者の各研修会や研究会へ参加し、資質を向上させる事業です。<br>研修会を開催することで、資質の向上に努めていきます。 |       |

#### 3) 思春期に関する啓発の推進事業

|                                                                                                           |           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 担当課名                                                                                                      | まなび支援センター |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                              |           |
| 思春期の子どもの心と身体の成長や思春期の特徴について、各小中学校、公民館と連携し、それぞれの要請に応じて保護者・教職員・児童生徒を対象とした講演会を実施する事業です。<br>本事業の実施の充実を図っていきます。 |           |

#### 4) 少年自然の家キャンプ場の利用促進事業

|                                                                                                                                              |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                         | 生涯学習課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                 |       |
| 少年自然の家キャンプ場は、少年の健全な育成及び市民相互の交流を図るために設置された教育施設です。<br>少年自然の家キャンプ場が、自然体験活動の拠点として一層活用されるよう、積極的な広報や運営方法の改善等による利用促進を図るとともに、老朽化した施設の計画的な整備に努めていきます。 |       |

## 5)スポーツ・レクリエーション活動の推進事業

|                                                                                                                                                    |         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 担当課名                                                                                                                                               | スポーツ振興課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                       |         |
| <p>総合型地域スポーツクラブの育成・設立やスポーツ少年団の指導者育成を図りながら、子どものニーズに対応した多様なスポーツ・レクリエーション活動の促進を図る事業です。</p> <p>公認資格であるスポーツ少年団認定員の育成に努め、子どもたちの健全なスポーツ環境づくりを進めていきます。</p> |         |

## 6)子どもたちの居場所づくりと地域の教育力の向上

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 生涯学習課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |
| <p>家庭、地域、学校、行政が連携して、「放課後子ども教室推進事業」や「生き生き子ども地域活動促進事業」等を実施しています。</p> <p>各事業の充実・拡大を図り、放課後や週末等における子どもたちの居場所づくりと、地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>なお、放課後子ども教室については、「放課後子ども総合プラン」に基づき、以下の取り組みを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室未設置校に働きかけ、新規設置を促進します。また、既に設置されている教室については、運営体制やプログラムの充実等を促進します。</li> <li>・すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブとの一体的または連携による実施に向けて取り組んでいきます。</li> </ul> <p>まず、既に設置されている教室が放課後児童クラブと同じ小学校敷地内に設置されている所から、共通プログラムの実施や運営体制づくり等について検討し、平成31年度までに少なくとも2箇所で一体型の運営ができるよう取り組んでいきます。また、同じ敷地内にない場合についても、連携による実施について検討し、実現を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の「放課後子ども教室運営委員会」の拡充等の方法により組織体制の充実を図り、放課後児童クラブとの連携方策やプログラム内容、小学校余裕教室の状況把握と活用方策等について協議・検討します。また、青少年問題協議会や新たに設置される総合教室会議などの場で、総合的な放課後対策について協議を行います。</li> </ul> |       |

## 7)地域の青少年健全育成活動の支援

|                                                                                                                                  |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                             | 生涯学習課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                     |       |
| <p>青少年の健全育成を推進するため、県と連携し青少年相談員を委嘱し、制度の活性化と活動の充実を図ります</p> <p>また、地域での青少年健全育成活動を推進するため、子ども会育成連絡協議会、青少年育成木更津市民会議等の関係団体を支援していきます。</p> |       |

## 8)青少年への愛の一声運動による非行防止活動事業

|                                                                                                                                |           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 担当課名                                                                                                                           | まなび支援センター |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                   |           |
| <p>青少年の非行防止と健全育成を図るため、青少年補導員による地区街頭補導、乗車マナー指導、喫煙・飲酒防止キャンペーンなどの「青少年への愛の一声運動」を関係機関・団体と連携し行う事業です。</p> <p>本事業の実施の充実に取り組んでいきます。</p> |           |

## 9)青少年非行防止啓発活動事業

|                                                                                                                                                                          |                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 担当課名                                                                                                                                                                     | まなび支援センター・生涯学習課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                             |                 |
| <p>青少年の非行防止と健全育成に関する啓発のため、青少年健全育成だより（News Letter）の発行や青少年指導関係活動報告「青少年に愛の一声を」を発行するとともに、関係機関や学校、また地区住民会議や地域の各種団体と連携し、地域ぐるみの非行防止啓発活動を行う事業です。</p> <p>本事業の実施の充実に取り組んでいきます。</p> |                 |



## 10)有害環境浄化活動の推進事業

|                                                                                                  |                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 担当課名                                                                                             | まなび支援センター・生涯学習課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                     |                 |
| 青少年の非行防止と健全育成を図るため、関係機関や青少年補導員・相談員、PTAなど地域の関係団体とともに、青少年を取り巻く有害環境浄化活動を行う事業です。本事業の実施の充実に取り組んでいきます。 |                 |

## 11)青少年育成事業の実施

|                                                                                          |           |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 担当課名                                                                                     | 生涯学習課・公民館 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                             |           |
| 青少年の豊かな人間性を育み、自立と社会参加を促すため、生き生き体験キャンプ事業や野外体験促進事業、成人式事業、サタデースクール事業など、青少年育成に関する各種事業を実施します。 |           |

## 4-2：教育環境の充実

### 1)教育相談教室

|                                                                                 |           |
|---------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 担当課名                                                                            | まなび支援センター |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                    |           |
| 児童・生徒の不登校や情緒障害等の精神的な課題を解決するために、小中学校の児童・生徒・保護者及び教職員を対象にまなび支援センターにおいて教育相談を行う教室です。 |           |
| 精神科医・臨床心理士等専門家による相談を実施します。                                                      |           |

### 2)学校適応指導教室(あさひ学級)

|                                                                   |           |
|-------------------------------------------------------------------|-----------|
| 担当課名                                                              | まなび支援センター |
| 事業の内容及び今後の方策                                                      |           |
| 不登校児童・生徒の原籍校復帰、社会復帰を促進するため、学校適応指導教室「あさひ学級」において、集団生活への適応指導を行う事業です。 |           |
| 本事業の実施の充実に取り組んでいきます。                                              |           |

### 3)社会の変化に対応した教育の推進事業

|                                                                                       |                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 担当課名                                                                                  | 学校教育課・まなび支援センター |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                          |                 |
| 通信ネットワーク環境の整備等、情報教育の推進、総合的な学習時間の充実や社会人講師の活用、学校支援ボランティアの協力等地域に開かれた特色ある学校づくりの推進を図る事業です。 |                 |
| 今後、各小中学校の校内 LAN 整備を含む、より安全で利便性の高い通信ネットワーク環境の整備を推進していきます。                              |                 |

### 4)学習情報の提供

|                                                    |                  |
|----------------------------------------------------|------------------|
| 担当課名                                               | 生涯学習課・子育て支援課・公民館 |
| 事業の内容及び今後の方策                                       |                  |
| 子どもの体験活動などの青少年事業や子育て支援に関する学習情報を保護者や子どもたちに提供していきます。 |                  |
| 市ホームページ等を通じて広く地域に周知を図っていきます。                       |                  |

## 5)学校評議員制度の推進事業

|                                                                                                                                                                                                                                                     |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                                                                                | 学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                                                                        |       |
| <p>地域に開かれた学校づくりを目指し、家庭・地域社会・学校が連携して子どもたちが心身ともに健やかに成長していけるような体制を整備し、市民に信頼される魅力ある学校づくりを進めるために、各学校長の推薦に基づき教育委員会が委嘱した学校評議員を各学校に置く事業です。</p> <p>学校評議員制度とは、開かれた学校づくりを進めるために、小中学校の学校運営について、地域の住民がアドバイスをする制度であり、本事業を実施・活動することで開かれた学校づくりに寄与するよう取り組んでいきます。</p> |       |

## 6)学校支援ボランティア制度の推進事業

|                                                                                                              |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                         | 学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                 |       |
| <p>学校の教育活動に地域の教育力を生かすため、保護者及び地域の人材がボランティアとして学校を支援する活動を推進し、学校の活性化を図る事業です。</p> <p>生涯学習課と連携して制度の推進に努めていきます。</p> |       |

## 7)学校における環境教育の推進事業

|                                                                                                                                                       |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                                  | 学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                          |       |
| <p>学校における自然とのふれあいの機会づくりを進め、地球環境問題に関する教育を推進し、小中学校でのごみの減量、資源リサイクル運動を推進する事業です。</p> <p>子どもたちの環境教育の指導者として、知識や経験、技術を持つ地域の人々への協力を依頼し、本事業の実施に向け取り組んでいきます。</p> |       |

## 8)心の教育推進協議会

|                                                                                                                                            |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                       | 学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                               |       |
| <p>市立小中学校における心の教育の充実及びそれに関わる問題の解消を目指し、家庭・地域社会・学校及び行政が一体となってその対策を協議します。</p> <p>その世代にあったテーマで活動を続け、家庭、学校及び行政がひとつになって取り組み、その体制の向上に努めていきます。</p> |       |

## 9)消費者教育の推進

|                                                                                                                                         |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                    | 産業振興課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                            |       |
| <p>子ども及び保護者を対象に、安全で豊かな消費生活を送れることを目的に、消費者生活講座の開催及び出前講座を実施します。</p> <p>ライフステージに応じた学習目標を明確にし、様々な場で消費者教育を受けることができる機会を提供しトラブル情報を発信していきます。</p> |       |

## 基本目標5：子育てを支援する生活環境の整備

### 5-1：子育て家庭へのサポート体制の充実

#### 1)子育て相談体制の強化

|                                                                                                           |        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                      | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                              |        |
| 子育てに関する心配ごとや育児不安の解消を図るため、市立・民間保育園・子育て支援センターで、未就園児の保護者を含めて保育士による子育て相談を行います。広く周知するとともに、相談しやすい体制作りを目指していきます。 |        |

#### 2)子育て応援事業

|                                                                                                                             |        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                        | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                |        |
| 子どもと保護者の居場所づくりとして、子育て支援センター事業実施園以外の私立保育園で在宅児と園児の交流、保育園行事への参加、育児相談、園庭開放、情報提供などを行う事業です。<br>園児との交流を深めながら楽しく子育てができるように支援していきます。 |        |

#### 3)子ども交流事業への支援事業

|                                                                                                                                      |        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                 | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                         |        |
| 子どもたちと地域とのふれあいを深めるとともに、子育て中の保護者を応援するための事業です。地域が一体となり、市民の力で計画・実施する「木更津こどもまつり」への支援を行う事業です。<br>地域のふれあいを深め、「木更津こどもまつり」が充実するための支援を行っています。 |        |

#### 4)にこにこ健康相談事業

|                                                                 |       |
|-----------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                            | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                    |       |
| 乳幼児とその保護者を対象に、身体発育や食事、歯科に関する健康相談を行います。<br>この健康相談の一層の周知を図っていきます。 |       |

## 5-2：家庭における子育て力の強化

### 1)家庭教育学級事業

|                                                                                        |           |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 担当課名                                                                                   | 公民館・生涯学習課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                           |           |
| 子どもを持つ保護者を対象に、子育てについての知識を深め、親同士の交流を図ることを目的に各公民館で家庭教育学級を実施する事業です。<br>家庭教育学級の充実を図っていきます。 |           |

### 2)よい歯でモグモグ教室

|                                                                                                                                                       |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                                  | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                          |       |
| 8か月から1歳未満の乳児を持つ保護者を対象に、口の発達に合わせた離乳食の食べさせ方の練習と、食後の口の手入れの実習を行う教室です。<br>若年性歯周病が増加傾向にあること、核家族化の影響で離乳食についての知識が不足している家庭も多いことから、多くの保護者に参加してもらうよう周知を強化していきます。 |       |

### 3)乳児教室(7～8か月児)

|                                                                                                      |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                 | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                         |       |
| 7～8か月児とその保護者を対象に、子どもの成長発達に合わせた生活や遊び、食事のポイントを伝える親子教室を行う事業です。<br>保護者が子どもの発達を理解した関わりができるように、支援を図っていきます。 |       |

### 4)家庭教育支援事業

|                                                                                                                                   |           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 担当課名                                                                                                                              | 生涯学習課・公民館 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                      |           |
| 家庭教育の不安や悩みを解消し、家庭の教育力を高めるため、家庭教育支援を行う事業です。<br>家庭教育推進協議会を設置し、関係機関、団体等と連携して、「子育て広場」等のモデル事業やノーテレビ・ノーゲームの啓発活動等、家庭教育支援事業の拡充に取り組んでいきます。 |           |

## 5-3：子育て情報の提供

### 1)子育て情報提供・発信の一元化

|                                                                                                                                                                                                          |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                                     | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                             |        |
| <p>子育てサービスの内容や各種制度についての情報を、広報「きさらづ」や市ホームページ、「きさらづ子育てガイド Toi・Toi・Toi」等により発信する事業です。</p> <p>情報内容の充実及び児童福祉施設間の連携を図り、子育て等の子どもに関する情報を提供するため、子育て世代に求められている地域の行政及び民間の子育て関連情報を一元的に発信する、子育て支援サイトの整備に取り組んでいきます。</p> |        |

### 2)子育て支援の手引き等の作成事業

|                                                                                                                                 |        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                            | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                    |        |
| <p>育児サークルや子育てボランティア等の参加を得ながら、木更津市の子育て情報誌「きさらづ子育てガイド Toi・Toi・Toi」を作成・配布する事業です。</p> <p>子育て世代の多様化するニーズを捉えながら、充実した情報の提供をしていきます。</p> |        |

## 5-4：母子の健康づくりの推進

### 1)母子健康手帳の交付事業

|                                                                                                                              |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                         | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                 |       |
| <p>妊娠届出書を受領し、母子健康手帳を交付する事業です。</p> <p>母子健康手帳交付時には、妊娠から出産、その後の育児に至るまでの家族ぐるみの健康管理に関する保健指導を実施し、併せて母子健康手帳の有効活用について情報提供していきます。</p> |       |

### 2)小中学校巡回口腔衛生指導事業

|                                                                                                                                                                             |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                                                        | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                |       |
| <p>小学校1年生を対象に、歯の大切さの理解を促し、生涯を通じた歯の健康の基盤づくりのため、巡回口腔衛生指導を行う事業です。</p> <p>他の小学生及び中学生については、学校からの依頼により、巡回指導を行います。小学校高学年及び中学生については、若年性歯周病が増加傾向にあることから、積極的に歯科衛生士を派遣するよう努めていきます。</p> |       |

### 3)フッ化物洗口事業

|                                                                                                        |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                   | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                           |       |
| <p>小・中学生を対象に、週1回フッ素水溶液でうがいを行い、永久歯のエナメル質の強化を促し、永久歯のむし歯予防を図る事業です。</p> <p>すべての小・中学校での実施に向け、取り組んでいきます。</p> |       |

### 4)予防接種

|                                                                                                                                             |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                        | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                |       |
| <p>予防接種法に基づき、疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児及び児童・生徒を対象として、協力医療機関において予防接種を実施する事業です。</p> <p>定期予防接種の種類の増加に伴い、効率的で安全な接種と接種率の向上を目指し、わかりやすい情報提供をしていきます。</p> |       |



## 5)妊産婦訪問指導事業

|                                                                                                     |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                        |       |
| 妊産婦に対して家庭訪問により必要な保健指導を行う事業です。<br>ハイリスク妊婦への保健指導の充実が、低出生体重児の出生の予防につながることから、妊娠期における個別の保健指導の充実を図っていきます。 |       |

## 6)新生児訪問指導事業

|                                                                                                                        |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                   | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                           |       |
| すべての新生児を対象に、発育面・栄養面・生活環境面・疾病予防などの必要な保健指導を家庭訪問により行う事業です。<br>発育面・栄養面・生活環境面・疾病予防などの相談に対応していくとともに、子育てに関する地域情報の提供を充実していきます。 |       |

## 7)乳児健康診査(4か月児)事業

|                                                                                            |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                       | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                               |       |
| 疾患の早期発見と育児支援を行うため、4か月児を対象に健康診査を実施する事業です。<br>子どもの発達をとらえた育児ができるよう、子育て・栄養・歯科相談等の保健指導を行っていきます。 |       |

## 8)乳児健康診査事業

|                                                                                                                                             |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                        | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                |       |
| 母子健康手帳の交付に合わせ、乳児（5～8か月児、9～11 か月児）を対象に2回分の健康診査受診票を母子手帳交付に発行します。<br>乳児の疾病や障害等の早期発見に努めます。7、10 か月の発育発達の節目に健康診査を受ける意義や受診票の利用を啓発し、受診率の向上を図っていきます。 |       |

## 9)乳幼児訪問指導事業

|                                                                    |       |
|--------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                               | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                       |       |
| 乳幼児に対して必要に応じて家庭訪問をし、適切な指導を行う事業です。<br>健診未受診者や、要フォロー者の家庭訪問を充実していきます。 |       |

## 10)1歳6か月児健康診査事業

|                                                                                                                           |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                      | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                              |       |
| 幼児初期の身体発育及び精神発達の指標が得られる1歳7か月児を対象に、健康診査を実施する事業です。<br>運動機能、視聴覚、精神的発達遅滞等障害の早期発見、また生活習慣の自立、むし歯予防、栄養、その他育児に関する保健指導の充実に努めていきます。 |       |

## 11)3歳児健康診査事業

|                                                                                                                                 |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                            | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                    |       |
| 幼児期の身体発育及び精神発達の重要な時期である3歳6か月児を対象に、健康診査を実施する事業です。<br>身体や精神発達の遅滞・視力または聴力障害等の早期発見と適切な対応、子育て面・栄養面・歯科相談等の保健指導、予防接種実施の有無の確認等を行っていきます。 |       |

## 12)保育園及び幼稚園巡回口腔衛生指導事業

|                                                                                                                                              |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                         | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                 |       |
| 3歳児以上の園児を対象に、歯の大切さの理解を促し、生涯を通じた歯の健康の基盤づくりのため、巡回口腔衛生指導を行う事業です。<br>むし歯の原因は、生活環境・生活習慣に起因することから、保護者の生活習慣が子どもの生活に影響することを踏まえ、保護者への更なる情報提供を図っていきます。 |       |

## 5-5：小児医療の充実

### 1)小児医療の充実

|                                                          |       |
|----------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                     | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                             |       |
| 小児救急医療について、関係機関との連携のもと、子どもの急病や怪我などに備えた体制の整備を図る事業です。      |       |
| 小児医療体制は、安心して子どもを生み、健やかに育てるための基盤であるため、小児医療の充実・確保に努めていきます。 |       |

### 2)生活習慣病(小児)予防健診事業

|                                                                |       |
|----------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                           | 学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                   |       |
| 将来生活習慣病になる因子を持った児童・生徒を早期発見し、医師の治療や食事・運動・正しい生活習慣等の生活指導等を行う事業です。 |       |
| 健康推進課と連携して保護者への啓発と適切な指導に努めていきます。                               |       |

### 3)周産期医療との連携強化

|                                                               |       |
|---------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                          | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                  |       |
| ハイリスク妊婦や新生児に早期から適切に対応するため、周産期医療を行う関係機関との連携を強化します。             |       |
| ハイリスク妊婦への保健指導の充実が、低出生体重児の出生の予防につながることから、従来よりも更なる連携強化に努めていきます。 |       |

### 4)休日・夜間診療体制の整備

|                                                                |       |
|----------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                           | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                   |       |
| 一般医療機関の診療時間を外れた場合の小児の急病に対応する事業です。                              |       |
| 休日・夜間に急病になる小児は少なくないことから、生命・身体の保護のため小児の休日・夜間診療体制の整備・充実を図っていきます。 |       |

## 5-6：食育の推進

### 1)離乳食講習

|                                                                                           |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                      | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                              |       |
| 4か月の乳児を持つ保護者を対象に、乳児健康診査に合わせて、離乳食に対する正しい知識の普及を図るため、実施する事業です。<br>子育て支援課栄養士と連携をし、充実に努めていきます。 |       |

### 2)食生活改善推進活動事業

|                                                                                                                              |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                         | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                 |       |
| 公民館・集会所において、食生活改善推進員による「子ども・親子の料理教室」の開催等の地域活動です。<br>生活習慣病発症予防に視点を置いた、健全な食生活確立するために、子ども自身や親子で食事について考え、作ることができるような活動を展開していきます。 |       |

### 3)食教育の充実を図る事業

|                                                                                                                                                                                                                                            |                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                                                                       | 健康推進課・子育て支援課・学校教育課・学校給食センター・公民館・学校給食課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                                                               |                                       |
| 主食・主菜・副菜を基本にバランスの良い食事、欠食のない食生活、食事作りの手伝いを通じ、食への関心を持たせること等の、乳幼児からの良い食習慣づくりを推進し、保育園、幼稚園、小・中学校における食教育の充実を図る事業です。<br>乳幼児からの良い食習慣づくりの更なる充実を図るため、各種健康診査・教室・相談の実施、各保育園への栄養士の配置や小・中学校で差異のない食指導を行います。いずれも、関係課や学校等との連携が不可欠な事業であるため、より一層の連携強化を図っていきます。 |                                       |

#### 4) 保育園での菜園づくり事業

|                                                                                                                                                                                              |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                         | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                 |        |
| <p>子どもが食べ物を育てる喜びや食べる喜びを体験できるよう、保育園での菜園づくりを推進し、菜園で取れた食材は、食育の教材として活用する事業です。</p> <p>収穫の喜びを味わい、調理して食べることで、食への関心をさらに深め、安心・安全な食品を選ぶ力、食の大切さを育てていきます。また、子どもを通じて保護者にも食への関心を持ってもらうことを目指し取り組んでいきます。</p> |        |

#### 5) 保育園での給食展示事業

|                                                                                                                                                                                      |        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                 | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                         |        |
| <p>保育園給食の展示や、給食だよりの配布、試食会等を行い、子どもや保護者が食への理解を深め、バランスのよい食生活を築いていくことができるよう、普及啓発に努める事業です。</p> <p>保育園給食を食育の入口ととらえ、関心をさらに深め食事の楽しさを知り、子どもたちの自分で食事を作る力、食事を選ぶ力（食の自立）を育てることを目指し、取り組んでいきます。</p> |        |

## 5-7：子育て家庭の経済的負担の軽減

### 1)妊婦・乳児健康診査費助成

|                                                                                  |       |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                             | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                     |       |
| 市が委託した医療機関等で、妊婦及び乳児の健康診査を受ける際に必要な費用を助成する事業です。<br>乳児健康診査の周知徹底をし、健診受診率の向上を図っていきます。 |       |

### 2)子ども医療費助成事業

|                                                                                                             |        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                        | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                |        |
| 中学校3年生までの子どもが病院等で診療や調剤を受ける際、保険診療の範囲内で医療費を助成します。<br>制度及び届出義務の必要性があることを周知するため、市ホームページ及びパンフレット等の内容をより充実していきます。 |        |

### 3)未熟児養育医療費給付事業

|                                                                          |       |
|--------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                     | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                             |       |
| 出生時体重 2,000 g 以下で生活力が弱いなど未熟性が強く、入院治療が必要とされる 1 歳未満の乳児を対象に医療費の一部を助成する事業です。 |       |

### 4)児童手当

|                                                                                                          |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                     | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                             |        |
| 児童を養育している方に、家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として児童手当を支給します<br>制度の周知を図るため、市ホームページの充実を図っていきます。 |        |

### 5)認可外保育施設に係る保育料等助成事業

|                                                                                                                                                        |        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                   | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                           |        |
| 認可保育園に申し込んでいるが入園できないため、2歳以下の子どもを認可外保育施設に預けている保護者に対して、認可保育園に通っていた場合の保育料と、認可外保育施設に支払った保育料を比較し、差額を上限2万円まで助成する制度です。<br>認可外保育園へ通園する子どもの保護者等に、制度の周知を図っていきます。 |        |

## 6) 出産育児一時金支給事業

|                                                                                                                                                             |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                                        | 保険年金課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                |       |
| <p>国民健康保険に加入している被保険者が出産したときに出産育児一時金を支給します。ただし、他の健康保険から給付を受ける場合や、出産する本人が勤務先の健康保険に加入している場合は、該当の保健組合より支給されるため除外します。</p> <p>市ホームページ等を通じ、制度の周知を図るように努めていきます。</p> |       |

## 7) 私立幼稚園就園奨励費補助事業

|                                                                           |       |
|---------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                      | 学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                              |       |
| <p>保育料等の減免措置を講じた私立幼稚園設置者に減免相当分を助成する事業です。</p> <p>本事業の周知等の充実に取り組んでいきます。</p> |       |

## 8) 要保護・準要保護就学援助事業

|                                                                                  |       |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                             | 学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                     |       |
| <p>経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費等を援助する事業です。</p> <p>本事業の周知等の充実に取り組んでいきます。</p> |       |

## 9) 特別支援教育就学奨励事業

|                                                                                                   |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                              | 学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                      |       |
| <p>特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の負担を軽減するため、保護者の所得等の程度に応じて、学用品費等を援助する事業です。</p> <p>本事業の周知等の充実に取り組んでいきます。</p> |       |

## 5-8：子育てしやすい環境の整備

### 1) 優良な住宅、宅地の供給

|                                                                                                |                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 担当課名                                                                                           | 市街地整備課・都市政策課・建築住宅課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                   |                    |
| 定住化の促進を図るため、優良な住宅・宅地の供給を推進するとともに、宅地開発、住宅建設等について適正な指導を行います。<br>違反パトロールを定期的実施し、違反開発等の改善に努めていきます。 |                    |

### 2) 環境美化の推進

|                                                                                                 |                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 担当課名                                                                                            | 生活環境課・土木課・市街地整備課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                    |                  |
| まちをきれいにする条例に基づき、市全体の環境美化活動を推進します。<br>公共施設である道路、公園等の環境整備を通じ、市民等の参加による清掃活動を実施し、環境美化への関心を高めてまいります。 |                  |

### 3) 公園等の充実

|                                                                                                                                                                                   |        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                              | 市街地整備課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                      |        |
| 安全で快適な都市生活を確保すべく、健康保全や大人と子ども達が楽しめるスポーツ・レクリエーション機能を持つ市民の憩いの場となる公園等の維持管理と整備の充実を図ります。<br>人にやさしいバリアフリーや防災機能の充実、公園施設長寿命化計画により老朽化した遊具等公園施設の更新、及びバリアフリー化が必要な施設、未整備公園についての順次整備に取り組んでいきます。 |        |

### 4) 生活道路の整備

|                                                              |     |
|--------------------------------------------------------------|-----|
| 担当課名                                                         | 土木課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                 |     |
| 快適な歩行空間の形成を図るなど、生活道路の整備を行う事業です。<br>歩道の改修、バリアフリー化の推進に努めていきます。 |     |



## 5-9：子どもと子育て家庭の安全の確保

### 1)交通安全意識の高揚

|                                                                                          |         |
|------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 担当課名                                                                                     | 市民活動支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                             |         |
| 交通事故防止及び交通安全の徹底を図るため、保育園、幼稚園、学校、地域等で交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚を図る事業です。<br>本事業の実施の充実に取り組んでいきます。 |         |

### 2)防犯関係団体との連携

|                                                                                                                                                                             |         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 担当課名                                                                                                                                                                        | 市民活動支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                |         |
| 警察や関係機関と連携を取りながら、地域の防犯体制の強化を図るとともに、広報等による防犯対策等への啓発を推進します。また、地域住民との協働によるパトロールや危険箇所の見直しを行います。<br>自治会、町内会等の自主防犯団体に対し、防犯パトロールに必要な物資の支給を行うとともに、防犯講習会等を実施し、自主防犯団体の活動の活性化を図っていきます。 |         |

### 3)不審者情報の提供事業

|                                                                                                                 |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                            | 学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                    |       |
| 子どもが被害者となる犯罪を未然に防ぐため、通学路などにおける不審者の出没情報や子どもなどが恐怖を感じた行為の情報を、安心安全メール等で配信する事業です。<br>子どもの安全が向上するために情報収集・発信等に努めていきます。 |       |

## 5-10：子育て家庭の仕事と生活の調和の促進

### 1)労働環境の充実にに関する啓発事業

|                                                                                                                                                                   |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                                              | 産業振興課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                      |       |
| <p>労働時間の短縮や福利厚生事業の充実等、働きやすい環境づくりを進めるための普及・啓発に努め、国や県の情報提供を行う事業です。</p> <p>労働に関する情報提供を市ホームページや広報きさらづを通じて周知し、関係機関の窓口等に各種パンフレットの配布、ポスター掲示等、働きやすい環境づくりへの啓発を行っていきます。</p> |       |

### 2)雇用の安定と拡大

|                                                                                                                                                                               |              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 担当課名                                                                                                                                                                          | 産業振興課・子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                  |              |
| <p>子育て中の保護者への就業機会や雇用の場の確保に向けて、ハローワーク等の関係機関との連携を図り、就労に関する情報の収集や提供を通じて、就労支援を推進します。</p> <p>ハローワークのマザーズコーナーや関係機関との連携を図るとともに、子育て中の保護者向けの就労支援セミナー等を開催し、就労機会の提供に関する支援に取り組んでいきます。</p> |              |

## 基本目標6：地域における子育て力の充実

### 6-1：地域の子育て力の強化

#### 1) 保育所地域活動事業

|                                                                                                                                                          |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                     | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                             |        |
| <p>保育園を、地域に開かれた社会資源として広く地域に開放することを目的に、地域の状況等に応じて、高齢者との交流や地域行事への参加、子育て講座、子育て相談などを行う事業です。</p> <p>特に子育て相談の安定した体制作りを目指し、子育て相談の実施について市ホームページ等を通じて図っていきます。</p> |        |

#### 2) 子育て支援ネットワークづくり

|                                                                                                                                |        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                           | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                   |        |
| <p>子育て支援団体や子育てサークル、幼稚園や保育園、地域子育て支援センター等の子育てに携わる関係機関から情報を収集し、市民への情報提供を行います。</p> <p>子育てに関する情報収集に努め、将来的には子育て情報の一元化に取り組んでいきます。</p> |        |

#### 3) 保育ボランティアの養成

|                                                                                                                                                      |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                                 | 生涯学習課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                         |       |
| <p>保育ボランティア養成講座を開催し、保育に必要な知識や技術の習得を図るとともに、子どもたちに仲間遊びの楽しさを教え、幼児を持つ親が安心して任せることができる保育ボランティアの養成を図ります。</p> <p>保育グループ「こあらの会」と連携し、保育ボランティアの活動の場を拡充させます。</p> |       |

#### 4) 保健・福祉サービスの連携

|                                                                                                          |                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 担当課名                                                                                                     | 子育て支援課・健康推進課・障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                             |                    |
| <p>各種事業や会議等を通じて、保健や福祉などの関係機関と連携し、子育て支援に関する積極的な情報交換を行います。</p> <p>会議等で情報交換したことをそれぞれの専門分野の事業へ反映させていきます。</p> |                    |

## 5)地域の人材の活用・育成

|                                                                                                                                                                      |             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 担当課名                                                                                                                                                                 | 生涯学習課・学校教育課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                         |             |
| ジュニアリーダー、青年、社会人、子育ての終わった人、高齢者等、子どもの多様な体験をサポートする幅広い人材の育成・確保に努めます。また、学校行事への地域住民の参加を促すとともに、子どもたちが地域において様々な体験ができるように学校教育との連携強化を図りながら、生涯学習の成果や地域の人材を積極的に活用した人材育成に努めていきます。 |             |

## 6)世代間交流の推進

|                                                                                                                                                                                                      |              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                                 | 学校教育課・子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                         |              |
| 保育園等で、祖父母を招いた交流会の実施や、介護施設への訪問などを行い、世代間の交流を実施する事業です。<br>豊かな経験と知恵を持つ高齢者との交流は、子どもたちの人格形成に大きな影響を与え、豊かな人間性の基礎を育みます。高齢者の方々にとっても、家庭内のみならず、地域において子どもとの関わりを持てるような機会を創出する側面があるため、多くの高齢者の方と接する機会の創出に、取り組んでいきます。 |              |

## 7)青少年ボランティアの活用と活性化

|                                                                                |       |
|--------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                           | 生涯学習課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                   |       |
| 青少年の様々な活動を支援するため、アフタースクールボランティアやユースボランティアなど各種ボランティアを活用するとともに、各ボランティアの活性化を図ります。 |       |

## 6-2：幼児・児童の居場所づくり

### 1)園庭開放

|                                                                                                                              |        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                         | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                 |        |
| 市内すべての保育園で園庭や遊具を定期的に開放し、保育園に通っていない子どもたち及びその保護者の参加により、親子での遊びや保護者同士の交流、仲間づくりを促進するための事業です。<br>今後開園する保育園においても、実施をするなど充実に努めていきます。 |        |

### 2)公民館における活動の充実事業

|                                                                             |           |
|-----------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 担当課名                                                                        | 公民館・生涯学習課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                |           |
| 乳幼児とその保護者を対象とした子育て・家庭教育支援事業を公民館において実施する事業です。<br>家庭教育学級やフリースペース等の充実を図っていきます。 |           |

### 3)プレーパーク事業

|                                                                                         |        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                    | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                            |        |
| 公園や里山等を利用し、屋外での遊びや、物作り体験などを通じて「ふれあいの場」づくりを行う事業です。<br>木更津子育てガイドに掲載・配布をして遊びの情報の提供をしていきます。 |        |

## 基本目標7：一人一人の特性に配慮した支援の充実

### 7-1：障害児を持つ家庭への支援

#### 1)障害児保育事業

|                                                                                                                                                                 |        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                            | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                    |        |
| <p>市内のすべての保育園において、保護者の就労や疾病その他の理由等で保育の必要性のある、集団保育が可能な障害のある児童の保育を実施する事業です。</p> <p>障害認定までに至らない乳幼児の入園も増加しているため、一人一人に応じた保育が進められように、関係機関等と連携し適切な体制づくりに取り組んでいきます。</p> |        |

#### 2)発達に関する相談・指導

|                                                                                                            |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                       | 健康推進課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                               |       |
| <p>発達の遅れや心配のある子どもとその保護者を対象に、臨床心理士などによる相談・指導を行います。</p> <p>相談者数が増加傾向にあることから、相談形態に関して他課との連携を含めた検討をしていきます。</p> |       |

#### 3)幼児言語教室運営事業

|                                                                                                         |           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 担当課名                                                                                                    | まなび支援センター |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                            |           |
| <p>言語の発達に課題のある就学前の子どもに対し、指導員による言葉の相談や指導等を実施する事業です。</p> <p>年長児言語検査の方法や内容を検討しながら、本事業の実施の充実に取り組んでいきます。</p> |           |

#### 4)障害児福祉サービス

|                                                                                                                                                                      |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                                                                 | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                         |       |
| <p>在宅での介護や、日常生活・集団生活への適応指導等を必要とする障害児に対して、ホームヘルプサービスや短期入所等の支援を行う事業です。また、保護者が不在の時や病気の時などに、短期入所を利用することにより、介護者の負担軽減を図る目的を含みます。</p> <p>市ホームページやパンフレット等で制度の周知を図っていきます。</p> |       |

## 5)障害児療育支援事業

|                                                                                          |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                     | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                             |       |
| 身近な地域での療育指導や療育相談を実施することにより、在宅障害児の障害の軽減及び家族への支援を図る事業です。<br>市ホームページやパンフレット等で制度の周知を図っていきます。 |       |

## 6)児童発達支援

|                                                                            |       |
|----------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                       | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                               |       |
| 児童発達支援センターへの通所利用によって、障害児に対して日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等を実施し、療育支援を行っていきます。 |       |

## 7)放課後等デイサービス

|                                                                                                          |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                     | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                             |       |
| 学校就学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供します。<br>学校教育と相まって障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを推進します。 |       |

## 8)保育所等訪問支援

|                                                                                             |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                        | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                |       |
| 保育所等に入園中の障害児、今後入園予定の障害児に対して、児童発達支援センターの支援員が保育所に訪問して集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進します。 |       |

## 9)育成医療

|                                                                                                      |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                 | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                         |       |
| 身体上の障害を有する児童または将来機能障害を残す恐れがある疾患を有する児童に対して医療費の軽減を図り、障害予防・機能回復を図ります。<br>市ホームページやパンフレット等で制度の周知を図っていきます。 |       |

## 10)障害児福祉手当

|                                                                                 |       |
|---------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                            | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                    |       |
| 20 歳未満の在宅の重度障害児に対し、生活の安定と福祉の増進を図るために手当を給付します。ただし、施設入所者や年金受給者は除きます。また、所得制限があります。 |       |
| 市ホームページやパンフレット等で制度の周知を図っていきます。                                                  |       |

## 11)心身障害児童福祉手当

|                                                                                  |       |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                             | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                     |       |
| 20 歳未満の障害児を看護している方に対し、当該障害児の生活の安定と福祉の増進を図るために手当を給付します。ただし、障害児福祉手当を受給している児童は除きます。 |       |
| 市ホームページやパンフレット等で制度の周知を図っていきます。                                                   |       |

## 12)特別児童扶養手当

|                                                                                       |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                  | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                          |       |
| 20 歳未満の障害児を家庭で看護している方に対し、当該障害児の福祉の増進を図るために手当を給付します。ただし、施設入所者や年金受給者は除きます。また、所得制限があります。 |       |
| 市ホームページやパンフレット等で制度の周知を図っていきます。                                                        |       |

## 13)補装具の交付・修理事業

|                                                                                   |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                              | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                      |       |
| 身体障害者手帳を所持する児童の障害の程度に応じて、義肢・装具・補聴器・車いす・歩行器・つえ等の購入・修理に要した費用を補助する事業です。一部自己負担金があります。 |       |
| 市ホームページやパンフレット等で制度の周知を図っていきます。                                                    |       |



#### 14)日常生活用具の給付・貸与事業

|                                                                                                       |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                  | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                          |       |
| 在宅の身体障害者手帳を所持する児童に対し、障害の程度に応じて、特殊マット・特殊寝台・便器・浴槽・住宅改修等の給付や貸与を行う事業です。<br>市ホームページやパンフレット等で制度の周知を図っていきます。 |       |

#### 15)紙おむつの給付事業

|                                                                                   |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                              | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                      |       |
| 在宅の重度障害がある、寝たきりや常時失禁状態にある3歳以上の児童に紙おむつを給付する事業です。<br>市ホームページやパンフレット等で制度の周知を図っていきます。 |       |

#### 16)その他の福祉サービス

|                                                                                                                            |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 担当課名                                                                                                                       | 障害福祉課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                               |       |
| 身体障害者手帳または療育手帳の所持者に対して、障害の程度により、税制上の特別措置、電車・バス・航空料金の割引、有料道路料金の割引、福祉タクシー券のサービス等を提供する事業です。<br>市ホームページやパンフレット等で制度の周知を図っていきます。 |       |

## 7-2：ひとり親家庭への支援

### 1)ひとり親家庭に対する自立支援の充実

|                                                                                                                                                                                             |        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                        | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                |        |
| <p>ひとり親家庭等の自立支援に向け、各種相談やサービス利用、問題解決に向けた支援を行います。また、安定した職と収入の確保によるひとり親家庭の自立を目指して、自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金等事業を実施します。</p> <p>ひとり親家庭に対する自立支援のため、技術修得や資格取得後、就労に結びつくようにハローワーク等と連携し支援を行っていきます。</p> |        |

### 2)児童扶養手当

|                                                                                                                                               |        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                          | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                  |        |
| <p>父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていないひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給します。</p> <p>母子・父子家庭等に対して制度の周知に努めるとともに、窓口相談の充実を図っていきます。</p> |        |

### 3)ひとり親家庭等医療費等助成事業

|                                                                                                                                                                                                                     |        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                                                                                | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                                                                                        |        |
| <p>父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていないひとり親家庭等の母や父とその児童等に対し、保険診療範囲内において医療費の一部を助成します。</p> <p>現在は医療機関において医療費を支払った後、市に払い戻し申請をする「償還払い方式」ですが、今後は利便性向上のため、医療機関の窓口で受給者証等を提示することで助成が受けられる「現物給付方式」への移行を、財政状況や事務処理方法等を含めて、検討していきます。</p> |        |

#### 4)相談体制の整備

|                                                                                                                                                         |        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                                    | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                                            |        |
| <p>母子・父子自立支援員や相談担当者による子育てに関して家庭の状況に応じた適切なアドバイスを行います。</p> <p>子育て相談の他、発達相談やDV相談、虐待など多岐にわたる相談内容に対して、支援に向けての適切な判断や助言が必要なため、更なる相談技術の向上と、相談の環境整備に努めていきます。</p> |        |

#### 5)母子父子寡婦福祉基金の貸付

|                                                                                                                                            |        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                                                       | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                                               |        |
| <p>母子家庭、父子家庭及び寡婦家庭に対し、就学支度資金や修学資金、事業開始資金等の貸付に関する相談を行います。</p> <p>制度利用者に対して貸付相談を十分行い、償還可能の見極めを慎重に対応していきます。また、ひとり親家庭等に対して、本制度の周知に努めていきます。</p> |        |

#### 6)遺児手当

|                                                                                                               |        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 担当課名                                                                                                          | 子育て支援課 |
| 事業の内容及び今後の方策                                                                                                  |        |
| <p>父か母が死亡または一定の障害状態となっている家庭の児童を監護している児童扶養手当の受給資格のある方を対象に、遺児手当を支給します。</p> <p>制度の周知に努めるとともに相談窓口の充実を図っていきます。</p> |        |



### 第3編：子ども・子育て支援事業の計画目標

# 第1章 事業の計画目標

## 1. 教育・保育事業の確保策

|            |       |             |         | 1号     | 2号     | 3号     |        | 提供体制   |           |                                      |                                          |
|------------|-------|-------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------------------------------------|------------------------------------------|
|            |       |             |         | 3～5歳   | 3～5歳   |        | 0歳     |        |           | 1・2歳                                 |                                          |
|            |       |             |         | 教育     | 教育     | 保育     | 保育     |        |           | 保育                                   |                                          |
| 平成<br>27年度 | 量の見込み |             |         | 2,157人 | 290人   | 1,069人 | 182人   | 575人   | 実施の<br>有無 | 箇所数                                  |                                          |
|            |       |             |         | 教育:計   | 2,447人 | 保育:計   | 1,826人 |        |           |                                      |                                          |
|            | 確保策   | 確保策のまとめ     |         |        | 教育:計   | 2,447人 | 保育:計   | 1,645人 |           | ○<br>×<br>×<br>×<br>×<br>×<br>×<br>○ | 15か所<br><br><br><br><br><br><br><br>12か所 |
|            |       | 施設型<br>給付   | 保育所     |        |        | 1,018人 | 121人   | 506人   |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 認定こども園  |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 幼稚園     |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       | 地域型保育<br>給付 | 小規模保育事業 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 家庭的保育事業 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 居宅訪問型保育 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 事業所内保育  |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 認可外保育施設    |       |             |         |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 確認を受けない幼稚園 |       |             | 2,157人  | 290人   |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 平成<br>28年度 | 量の見込み |             |         | 2,195人 | 295人   | 1,087人 | 177人   | 542人   | 実施の<br>有無 | 箇所数                                  |                                          |
|            |       |             |         | 教育:計   | 2,490人 | 保育:計   | 1,806人 |        |           |                                      |                                          |
|            | 確保策   | 確保策のまとめ     |         |        | 教育:計   | 2,490人 | 保育:計   | 1,645人 |           | ○<br>×<br>×<br>×<br>×<br>×<br>×<br>○ | 15か所<br><br><br><br><br><br><br><br>12か所 |
|            |       | 施設型<br>給付   | 保育所     |        |        | 1,018人 | 121人   | 506人   |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 認定こども園  |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 幼稚園     |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       | 地域型保育<br>給付 | 小規模保育事業 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 家庭的保育事業 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 居宅訪問型保育 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 事業所内保育  |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 認可外保育施設    |       |             |         |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 確認を受けない幼稚園 |       |             | 2,195人  | 295人   |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 平成<br>29年度 | 量の見込み |             |         | 2,169人 | 291人   | 1,075人 | 173人   | 522人   | 実施の<br>有無 | 箇所数                                  |                                          |
|            |       |             |         | 教育:計   | 2,460人 | 保育:計   | 1,770人 |        |           |                                      |                                          |
|            | 確保策   | 確保策のまとめ     |         |        | 教育:計   | 2,460人 | 保育:計   | 1,645人 |           | ○<br>×<br>×<br>×<br>×<br>×<br>×<br>○ | 15か所<br><br><br><br><br><br><br><br>12か所 |
|            |       | 施設型<br>給付   | 保育所     |        |        | 1,018人 | 121人   | 506人   |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 認定こども園  |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 幼稚園     |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       | 地域型保育<br>給付 | 小規模保育事業 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 家庭的保育事業 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 居宅訪問型保育 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 事業所内保育  |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 認可外保育施設    |       |             |         |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 確認を受けない幼稚園 |       |             | 2,169人  | 291人   |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 平成<br>30年度 | 量の見込み |             |         | 2,125人 | 285人   | 1,053人 | 170人   | 502人   | 実施の<br>有無 | 箇所数                                  |                                          |
|            |       |             |         | 教育:計   | 2,410人 | 保育:計   | 1,725人 |        |           |                                      |                                          |
|            | 確保策   | 確保策のまとめ     |         |        | 教育:計   | 2,410人 | 保育:計   | 1,645人 |           | ○<br>×<br>×<br>×<br>×<br>×<br>×<br>○ | 15か所<br><br><br><br><br><br><br><br>12か所 |
|            |       | 施設型<br>給付   | 保育所     |        |        | 1,018人 | 121人   | 506人   |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 認定こども園  |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 幼稚園     |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       | 地域型保育<br>給付 | 小規模保育事業 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 家庭的保育事業 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 居宅訪問型保育 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 事業所内保育  |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 認可外保育施設    |       |             |         |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 確認を受けない幼稚園 |       |             | 2,125人  | 285人   |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 平成<br>31年度 | 量の見込み |             |         | 1,976人 | 265人   | 980人   | 167人   | 501人   | 実施の<br>有無 | 箇所数                                  |                                          |
|            |       |             |         | 教育:計   | 2,241人 | 保育:計   | 1,648人 |        |           |                                      |                                          |
|            | 確保策   | 確保策のまとめ     |         |        | 教育:計   | 2,241人 | 保育:計   | 1,645人 |           | ○<br>×<br>×<br>×<br>×<br>×<br>×<br>○ | 15か所<br><br><br><br><br><br><br><br>12か所 |
|            |       | 施設型<br>給付   | 保育所     |        |        | 1,018人 | 121人   | 506人   |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 認定こども園  |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 幼稚園     |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       | 地域型保育<br>給付 | 小規模保育事業 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 家庭的保育事業 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 居宅訪問型保育 |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
|            |       |             | 事業所内保育  |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 認可外保育施設    |       |             |         |        |        |        |        |        |           |                                      |                                          |
| 確認を受けない幼稚園 |       |             | 1,976人  | 265人   |        |        |        |        |           |                                      |                                          |

## 2. 地域子ども・子育て支援事業の確保策

|                                     |                               |                               |             | 実施<br>有無 | 平成27年度      | 平成28年度      | 平成29年度      | 平成30年度      | 平成31年度   |         |
|-------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------|---------|
| 利用者支援事業                             |                               | 確保策                           | 箇所数         | ○        | 1か所         | 1か所         | 1か所         | 1か所         | 1か所      |         |
| 時間外保育事業(延長保育)                       | 量の見込み                         | (年間)                          |             |          | 719人        | 719人        | 719人        | 719人        | 719人     |         |
|                                     |                               | 確保策                           | 提供量         | ○        | 719人        | 719人        | 719人        | 719人        | 719人     |         |
|                                     |                               |                               | 箇所数         |          | 15か所        | 15か所        | 15か所        | 15か所        | 15か所     |         |
| 放課後児童健全育成事業                         | 量の見込み                         | (年間)                          |             |          | 1,037人      | 1,055人      | 1,097人      | 1,115人      | 1,142人   |         |
|                                     |                               | 確保策                           | 提供量-低学年     | ○        | 839人        | 853人        | 887人        | 902人        | 924人     |         |
|                                     |                               |                               | 提供量-高学年     |          | 201人        | 207人        | 213人        | 218人        | 226人     |         |
|                                     |                               |                               | 箇所数         |          | 30か所        | 30か所        | 31か所        | 32か所        | 33か所     |         |
| 子育て短期支援事業<br>(ショートステイ)              | 量の見込み                         | (年間)                          |             |          | 102人日       | 102人日       | 102人日       | 102人日       | 102人日    |         |
|                                     |                               | 確保策                           | 提供量         | ○        | 102人日       | 102人日       | 102人日       | 102人日       | 102人日    |         |
|                                     |                               |                               | 箇所数         |          | 1か所         | 1か所         | 1か所         | 1か所         | 1か所      |         |
| 地域子育て支援拠点事業                         | 量の見込み                         | (月間)                          |             |          | 19,849人回    | 19,849人回    | 19,849人回    | 19,849人回    | 19,849人回 |         |
|                                     |                               | 確保策                           | 提供量         | ○        | 19,849人回    | 19,849人回    | 19,849人回    | 19,849人回    | 19,849人回 |         |
|                                     |                               |                               | 箇所数         |          | 3か所         | 3か所         | 3か所         | 3か所         | 3か所      |         |
| 一時預かり<br>(在園児対象)                    | 量の見込み<br>(年間)                 | <1号認定>                        |             |          | 0人日         | 0人日         | 0人日         | 0人日         | 0人日      |         |
|                                     |                               | <2号認定>                        |             |          | 0人日         | 0人日         | 0人日         | 0人日         | 0人日      |         |
|                                     | 確保策                           | 提供量                           | ○           | 0人       | 0人          | 0人          | 0人          | 0人          |          |         |
|                                     |                               | 箇所数                           |             | 0か所      | 0か所         | 0か所         | 0か所         | 0か所         |          |         |
| 一時預かり<br>(幼稚園以外)等                   | 量の見込み                         | (年間)                          |             |          | 13,024人日    | 13,024人日    | 13,024人日    | 13,024人日    | 13,024人日 |         |
|                                     |                               | 一時預かり(幼稚園以外)                  | 確保策         | 提供量      | ○           | 1,989人日     | 1,989人日     | 1,989人日     | 1,989人日  | 1,989人日 |
|                                     | 箇所数                           |                               |             | 7か所      |             | 7か所         | 7か所         | 7か所         | 7か所      |         |
|                                     | ファミリー・サポート・センター<br>(病児・病後児以外) | 確保策                           | 提供量         | ×        |             |             |             |             |          |         |
|                                     |                               |                               | 箇所数         |          |             |             |             |             |          |         |
|                                     | 子育て短期支援事業<br>(トワイライトステイ)      | 確保策                           | 提供量         | ○        | 9人日         | 9人日         | 9人日         | 9人日         | 9人日      |         |
| 箇所数                                 |                               |                               | 1か所         |          | 1か所         | 1か所         | 1か所         | 1か所         |          |         |
| 病児病後児                               | 量の見込み                         | (年間)                          |             |          | 1,068人日     | 1,068人日     | 1,068人日     | 1,068人日     | 1,068人日  |         |
|                                     |                               | 病児病後児保育                       | 確保策         | 提供量      | ○           | 1,068人日     | 1,068人日     | 1,068人日     | 1,068人日  | 1,068人日 |
|                                     |                               |                               |             | 箇所数      |             | 1か所         | 1か所         | 1か所         | 1か所      | 1か所     |
|                                     |                               | ファミリー・サポート・センター<br>(病児・病後児利用) | 確保策         | 提供量      | ×           |             |             |             |          |         |
| 箇所数                                 |                               |                               |             |          |             |             |             |             |          |         |
| 子育て援助活動支援事業<br>(ファミリー・サポート・センター就学児) | 量の見込み                         | (年間)                          |             |          | 7,350人日     | 7,395人日     | 7,570人日     | 7,637人日     | 7,827人日  |         |
|                                     |                               | 確保策                           | 提供量-低学年     | ○        | 5,145人日     | 5,176人日     | 5,299人日     | 5,345人日     | 5,478人日  |         |
|                                     |                               |                               | 提供量-高学年     |          | 2,205人日     | 2,219人日     | 2,271人日     | 2,292人日     | 2,349人日  |         |
|                                     |                               |                               | 箇所数         |          | 1か所         | 1か所         | 1か所         | 1か所         | 1か所      |         |
| 妊婦健康診査                              | 量の見込み                         | (年間)                          |             |          | 1,137人      | 1,115人      | 1,097人      | 1,080人      | 1,070人   |         |
|                                     |                               | 確保策                           | 提供量         | ○        | 1,137人      | 1,115人      | 1,097人      | 1,080人      | 1,070人   |         |
|                                     |                               |                               | 妊婦健診<br>14回 |          | 妊婦健診<br>14回 | 妊婦健診<br>14回 | 妊婦健診<br>14回 | 妊婦健診<br>14回 |          |         |
| 乳児家庭全戸訪問事業                          | 量の見込み                         | (年間)                          |             |          | 1,012人      | 985人        | 964人        | 947人        | 931人     |         |
|                                     |                               | 確保策                           | 提供量         | ○        | 1,012人      | 985人        | 964人        | 947人        | 931人     |         |
|                                     |                               |                               | 訪問スタッフ数     |          | 21人         | 21人         | 21人         | 21人         | 21人      |         |
| 養育支援訪問事業                            | 量の見込み                         | (年間)                          |             |          | 24人         | 23人         | 23人         | 22人         | 22人      |         |
|                                     |                               | 確保策                           | 提供量         | ○        | 24人         | 23人         | 23人         | 22人         | 22人      |         |
| 実費徴収に係る補足給付を行う事業                    |                               | 確保策                           |             | ○        | 395人日       | 395人        | 395人日       | 395人        | 395人日    |         |
| 多様な主体が本制度に参入することを<br>促進するための事業      |                               | 確保策                           |             | ×        |             |             |             |             |          |         |





## 第4編：計画の推進体制

# 第1章 計画の推進体制

## 1. 子ども・子育て会議による進捗評価

本計画の実現に向けて、計画の進捗状況を子ども・子育て会議において把握し、毎年度点検・評価を実施していきます。

子ども・子育て会議では、計画内容と事業の実施状況等について点検・評価し、計画と状況に乖離がある場合には都度、修正を行っていきます。また、大きな修正・変更が必要になった場合は、計画の中間年を目安として計画の見直しを行います。

### 子ども・子育て会議の役割

- ①市の教育・保育施設や地域型保育事業に関する「利用定員」の設定について意見を述べること。
- ②市の「子ども・子育て支援事業計画」の策定または変更について意見を述べること。
- ③市の子ども・子育て支援に関する施策の推進に関して、必要な事項や実施状況を調査・審議すること。

## 2. 関係機関等との連携・協働

質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業、地域の子育て支援機能の維持及び確保等をはじめとした、妊娠期から18歳までの子どもに対する切れ目のない支援を実施するためには、教育・保育施設、地域型保育事業を行う事業者、子ども・子育て支援を行う者等が相互に連携し、協働しながら地域の実情に応じた取り組みを進めていく必要があります。

行政機関として木更津市がこれらの関係機関と相互に連携を図り、より円滑な事業の実施や子育て機能の維持のため、取り組んでいきます。

## 3. 計画の周知

本計画は、子育てに係る関係者をはじめ、多くの住民の理解・協力が重要であることから、市ホームページ等を活用して、広く住民に知らせていきます。

また、子ども・子育て支援の新制度についてわかりやすく知らせていくことが、各種サービスの活用につながり、より充実した子育て支援に結び付くと考えられるため、利用者の視点での情報提供に努めていきます。

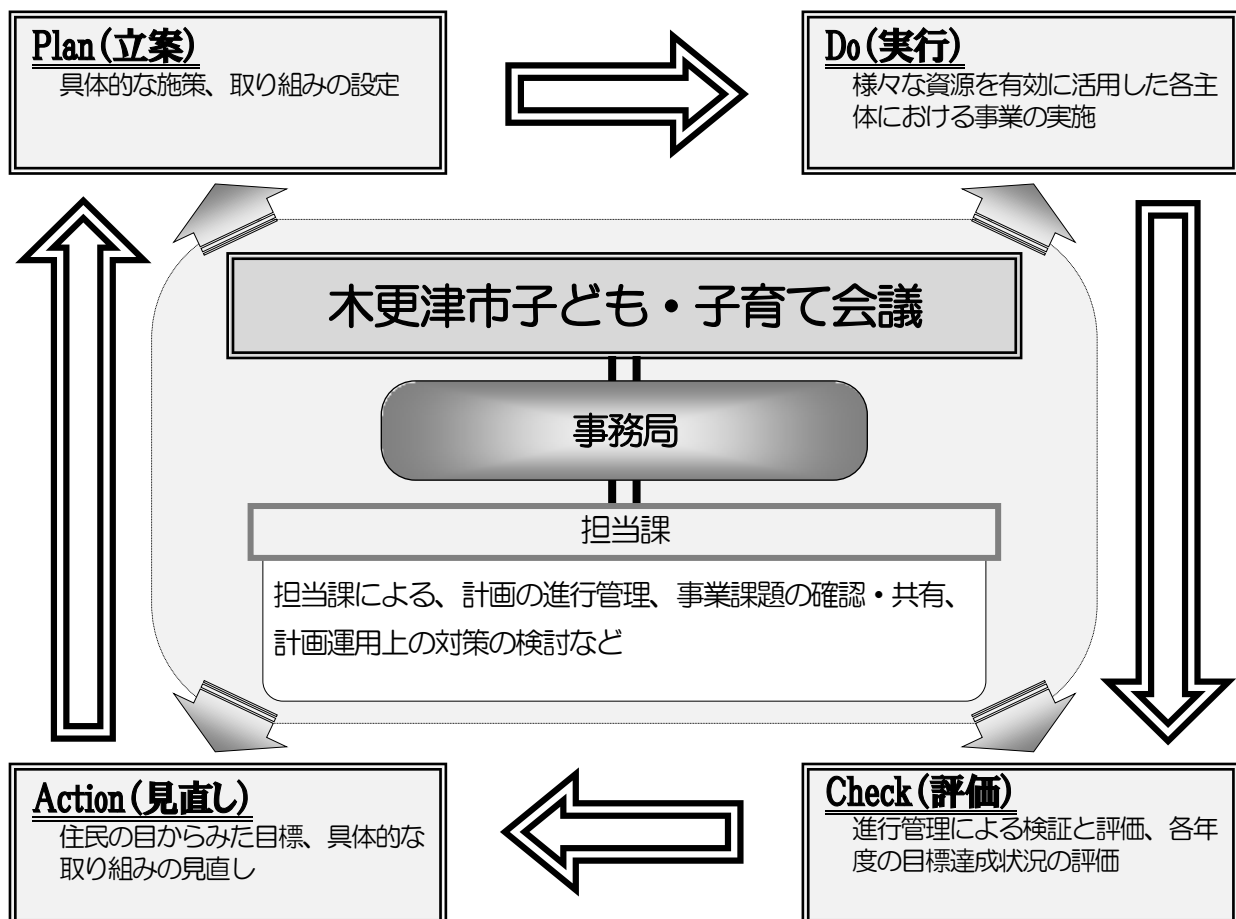
## 第2章 進捗評価の仕組み

本計画は、非常に具体的な事業から比較的抽象的で「構想」に近いものまで、様々な施策を内包しています。

また、子どもと子育て家庭、地域の様々な人々が、子どもの成長や子どもを取り巻く環境の変化に応じて子育て支援を行っていくための計画であるため、計画自体が実際の状況に応じて、柔軟に対応していくべきだと考えられます。

したがって、計画自体をより実効性のあるものにするためにも、また、計画の実施がその目的に照らして効果的であるかどうか等を検証するためにも、定期的に進捗を評価し、計画の見直しをしていくことが不可欠となります。

そこで、事務局において、事業の実施状況や事業実施に伴う諸課題の整理など子ども・子育てに関わる事業の進捗状況について取りまとめ、子ども・子育て会議において、計画の評価、見直しを検討していきます。



※計画の進行管理におけるPDCAサイクルとは、それぞれ、業務計画の作成「計画」(Plan)、計画にそった「行動」(Do)、実践の結果を目標と比べる「評価」(Check)、発見された改善すべき点を是正する「改善」(Action)の4つの段階からなっており、これを繰り返すことで、段階的に業務効率を向上させていくマネジメント手法をさしています。



## 資料編

## ■ 計画策定の経緯

### 1. 計画の策定経過

| 時期                                               | 策定作業                           | 内容                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 25 年<br>10 月 16 日                             | 平成 25 年度<br>第 1 回<br>子ども・子育て会議 | (1)会長・副会長の選出について<br>(2)子ども・子育て支援新制度の概要について<br>(3)木更津市子ども・子育て会議の役割について<br>(4)(仮称)木更津市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の実施について<br>(5)ニーズ調査票案について<br>(6)その他   |
| 平成 25 年<br>11 月下旬<br>～<br>12 月 9 日               | アンケート調査                        | (1)就学前児童調査(1,300 人対象・720 票回収:回収率 55.4%)<br>(2)低学年小学生調査(700 人対象・361 票回収:回収率 51.6%)                                                                |
| 平成 26 年<br>3 月 11 日                              | 平成 25 年度<br>第 2 回<br>子ども・子育て会議 | (1)木更津市における市町村子ども・子育て支援事業計画の名称決定について<br>(2)木更津市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査集計結果について<br>(3)木更津市子ども・子育て支援事業計画策定における「量の見込み」の算出について<br>(4)その他            |
| 平成 26 年<br>7 月 1 日                               | 平成 26 年度<br>第 1 回<br>子ども・子育て会議 | (1)子ども・子育て支援新制度に係る条例(案)について<br>(2)木更津市次世代育成行動計画平成 25 年度進捗状況の報告について<br>(3)木更津市子ども・子育て支援事業計画策定方針について<br>(4)その他                                     |
| 平成 26 年<br>9 月 22 日                              | 平成 26 年度<br>第 2 回<br>子ども・子育て会議 | (1)子ども・子育て支援新制度に係る条例(案)について<br>(2)保育の必要性の認定について<br>(3)教育・保育の給付の量の見込み及び確保の方策について<br>(4)地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の方策について<br>(5)その他                   |
| 平成 26 年<br>10 月 17 日                             | 平成 26 年度<br>第 3 回<br>子ども・子育て会議 | (1)木更津市子ども・子育て支援事業計画策定に係るスケジュールについて<br>(2)木更津市子ども・子育て支援事業計画の策定方針について<br>(3)木更津市子ども・子育て支援事業計画の基本理念について<br>(4)木更津市子ども・子育て支援事業計画の基本目標について<br>(5)その他 |
| 平成 26 年<br>10 月 31 日                             | 平成 26 年度<br>第 4 回<br>子ども・子育て会議 | (1)木更津市子ども・子育て支援事業計画の基本理念について<br>(2)木更津市子ども・子育て支援事業計画の基本目標について<br>(3)木更津市子ども・子育て支援事業計画の新規掲載事業について<br>(4)その他                                      |
| 平成 26 年<br>12 月 3 日                              | 平成 26 年度<br>第 5 回<br>子ども・子育て会議 | (1)木更津市子ども・子育て支援事業計画(素案)について<br>(2)その他                                                                                                           |
| 平成 26 年<br>12 月 19 日<br>～<br>平成 27 年<br>1 月 20 日 | パブリックコメント                      | 2 件の意見提出を受け、計画書への事業の記載を追加                                                                                                                        |
| 平成 27 年<br>3 月 2 日                               | 平成 26 年度<br>第 6 回<br>子ども・子育て会議 | (1)パブリックコメントの結果に伴う掲載事業の追加について<br>(2)【放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)】及び【子どものための居場所づくりと地域の教育力の向上】の修正について<br>(3)その他                                          |

## 2. 子ども・子育て会議

### (1) 設置条例

#### ○附属機関設置条例

昭和34年9月28日条例第28号

(目的)

第1条 この条例は、法令に特別の定めあるものを除き、市長の権限に属する事務を処理するため必要な事項を定めることを目的とする。

(附属機関の定義)

第2条 附属機関とは、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第138条の4第3項の規定により設置される審査会、審議会、調査会等の機関をいう。

(設置及び組織)

第3条 本市は、別表に掲げる附属機関を置き、当該附属機関において担任する事務、組織、委員の構成、定数及び任期は、同表右欄に掲げるとおりとする。

(会長及び副会長)

第4条 会長又は委員長（以下「会長」という。）及び副会長又は副委員長（以下「副会長」という。）は、委員の互選によつてこれを定める。

2 会長は当該附属機関の事務を総理し、当該附属機関を代表する。

3 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長の欠けたときは、その職務を代理する。

4 副会長が置かれていない附属機関にあつては、会長に事故のあるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指定する者が会長の職務を代理する。

(委員の任命等)

第5条 委員は市長が任命又は委嘱する。

2 委員に欠員を生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 附属機関の会議は必要に応じ会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 会議の議事は出席委員の過半数をもつて決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(会議の運営等)

第7条 この条例で定めるもののほか、附属機関の議事及び運営に関し必要な事項は会長が定める。

(規則への委任)

第8条 別に規則で定めるところにより、附属機関に専門委員及び部会を置くことができる。

2 各附属機関の庶務は、規則で定める機関においてこれを処理する。

(市長への委任)

第9条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が定める。

別表（第3条）

| 付属機関              |                                                                                                          |                 |                                                                         |       |    |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------|-------|----|
| 付属機関名             | 担任する事務                                                                                                   | 組織              | 委員の構成                                                                   | 定数    | 任期 |
| 木更津市<br>子ども・子育て会議 | 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第77条第1項各号に掲げる事務及び木更津市次世代育成支援行動計画の策定及び推進に関する事項について調査し、及び審議し、必要な事項を市長に答申し、又は建議すること。 | 会長<br>副会長<br>委員 | 1 子どもの保護者<br>2 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者<br>3 学識経験者<br>4 関係団体を代表する者<br>5 公募 | 18人以内 | 2年 |

## (2) 子ども・子育て会議委員名簿

| No. | 氏名     | 選出区分                  |        | 所属等                                   | 役職  |
|-----|--------|-----------------------|--------|---------------------------------------|-----|
| 1   | 寺本 淳子  | 子どもの保護者               |        | 保育園保護者の代表                             |     |
| 2   | 梅谷 万里子 |                       |        | 幼稚園保護者の代表                             |     |
| 3   | 平野 弘和  | 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者 |        | 木更津市保育協議会会長<br>岩根保育園長                 | 会長  |
| 4   | 星子 ひろみ |                       |        | 木更津市保育協議会理事<br>ゆりかご保育園長               |     |
| 5   | 平野 貴   |                       |        | 私立幼稚園13園の代表<br>(学校法人みどり学園岩根みどり幼稚園副園長) |     |
| 6   | 白石 恵美子 |                       |        | 木更津地域子育てセンターゆりかもめ<br>主任保育士            |     |
| 7   | 豊田 雅之  |                       |        | 木更津市学童保育所協会                           |     |
| 8   | 上村 麻郁  | 学識経験者                 |        | 清和大学短期大学部准教授                          | 副会長 |
| 9   | 増田 一秀  | 関係団体の代表者              | 教育関係   | 木更津市小中学校教務主任会会長<br>富岡小学校教諭            |     |
| 10  | 近藤 敏正  |                       | 商工労働関係 | 連合千葉南総地域協議会事務局長<br>新日本製鐵君津労働組合        |     |
| 11  | 鴫田 桂子  |                       | 商工労働関係 | 木更津商工会議所 労働・福祉委員会                     |     |
| 12  | 山口 嘉男  |                       | 福祉関係   | 木更津市社会福祉協議会理事                         |     |
| 13  | 佐藤 千晴  |                       | 福祉関係   | 木更津市民生委員児童委員協議会<br>主任児童委員             |     |
| 14  | 重城 利國  |                       | 保健関係   | 一般社団法人君津木更津医師会監事<br>(医)社団重城産婦人科小児科    |     |
| 15  | 鳥飼 優子  | 公募                    |        | 公募                                    |     |
| 16  | 林 智恵美  |                       |        | 〃                                     |     |
| 17  | 山田 通子  |                       |        | 〃                                     |     |

任期：平成25年10月1日から平成27年9月30日まで



木更津市  
子ども・子育て支援事業計画

平成27年3月

---

|    |                     |
|----|---------------------|
| 発行 | 木更津市                |
|    | 〒292-8501           |
|    | 千葉県木更津市潮見一丁目1番地     |
|    | 電話 0438-23-7111（代表） |